

2010(平成22)年3月期
決算説明会

(2010年5月28日)



日本空港ビルディング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

I. 2010年3月期 連結決算の総括

1. 2010年3月期 連結決算 総括	P 2
2. 2011年3月期 連結決算業績予想	P 3
2. 2011年3月期 連結決算業績予想	P 4

II. 2010年3月期 連結決算の詳細

1. 航空旅客の推移	P 6
2. 2010年3月期 連結業績	P 7
3. セグメント別 (1) 施設管理運営業	P 8
3. セグメント別 (2) 物品販売業	P 9
3. セグメント別 (3) 飲食業	P 10
4. 販売費及び一般管理費の内訳	P 11
5. 営業外損益と特別損益	P 12
6. 連結貸借対照表	P 13
7. 連結キャッシュフロー	P 14
8. 設備投資と減価償却費	P 15

III. 2011年3月期 連結業績予想の詳細

1. 2011年3月期 連結業績予想	P 16
2. セグメント別 (1) 施設管理運営業	P 17
2. セグメント別 (2) 物品販売業	P 18
2. セグメント別 (3) 飲食業	P 19
3. 設備投資と減価償却費	P 20
4. 前中期経営計画の達成状況	P 21
5. 営業収益・経常利益の推移	P 22
6. キャッシュフローの推移	P 23

IV. 中期経営計画

1. 前中期経営計画の総括	P 25
2. 新中期経営計画 (1) 計画期間の位置づけと骨子	P 26
2. (2) 経営の基本理念 (3) 環境変化の認識①	P 27
2. (3) 環境変化の認識②	P 28
2. (4) 取り組み内容	P 29
2. (5) 投資計画及び収支計画等 ①	P 30
2. (5) 投資計画及び収支計画等 ②	P 31

2010(平成22)年3月期
決算説明会

I. 2010年3月期 連結決算の総括

代表取締役社長 鷹城 勲

1. 2010年3月期 連結決算総括

航空旅客の減少等により、前年同期比 減収減益
下期は回復傾向に転じたものの、成田、関空における物販の落ち込みが顕著

事業環境

○ 全体的景気・・・海外経済の改善などを背景に、下期にかけて企業収益、個人消費にも持ち直しの動きが見られるものの、厳しい所得環境が続き、景気は厳しい状況で推移

○ 航空旅客の動向

① 羽田空港 国内線旅客・・・▲ 6.1 %	(▲ 8.0%	▲ 4.0%)	※ 第1四半期 ▲ 10.8%
国際線旅客・・・+ 13.0 %	(+ 4.4%	+ 21.1%)	※ 羽田⇄北京便就航(10月)
② 成田空港 国際線旅客・・・+ 0.0 %	(▲ 5.0%	+ 5.4%)	※ 第1四半期 ▲ 11.4%
③ 関西空港 国際線旅客・・・▲ 5.3 %	(▲ 13.8%	+ 3.9%)	※ 第1四半期 ▲ 22.9%

<主な要因> ・ 上期における減少：景気低迷、新型インフルエンザの影響による旅行取り止め、為替変動による購買力の低下等

・ 下期における増加、減少幅縮小：景気の緩やかな持ち直し等による回復
出国日本人、訪日中国・韓国人旅客の増加

主な実施施策

- 事業面：羽田新国際線ターミナルにおける新たな事業展開に向けた取り組み
羽田国内線第2旅客ターミナル増築工事及びP4平面駐車場立体化工事の推進等
- 財務面：自己株式の取得及び消却による資本効率の向上と株主利益の増加
- 組織面：執行役員制度の導入及び子会社の一部統合によるコーポレートガバナンスの強化

業績結果

区 分	2010.3期	2009.3期	増 減	増減率	予想	差 異	中期計画	差 異
	(実績)	(実績)			(2009.11発表)		(2007.5発表)	
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
売 上 高	1,210	1,323	△112	△ 8.5	1,215	△ 4	1,375	△ 165
営 業 利 益	51	63	△ 12	△ 20.2	48	3	102	△ 51
経 常 利 益	49	67	△ 17	△ 26.2	43	6	100	△ 51
当 期 純 利 益	25	39	△ 13	△ 35.1	22	3	55	△ 30

2. 2011年3月期連結業績予想

航空旅客は回復傾向にあるものの、投資コスト増により前年同期比 増収減益

業績予想の前提

- 景気の持ち直しが旅客数に好影響を与えるが、個人消費の本格回復は難しく、全般的には厳しい状況で推移
- 旅客数予測（前期比）：羽田国内 +2.8%増、羽田国際 +81.4%増、成田 +0.8%増、関西 ▲ 0.3%減
- 新国際線旅客ターミナル開業による業務受託開始（10月より）
- 第2ターミナル増築、第1ターミナルリニューアルによる投資負担増

主な施策

- 新国際線旅客ターミナル開業への対応
- 第2ターミナル増築、P4駐車場本格立体化、第1ターミナルリニューアルの推進
- 物販業における新規事業展開の推進
- 飲食業における運営効率化と羽田機内食需要の獲得
- 全社的事業運営コスト削減対策

業績予想

区 分	2011.3期 (予 想)	2010.3期 (実 績)	増 減	増減率
	億円	億円	億円	%
売 上 高	1,334	1,210	123	10.2
営 業 利 益	42	51	△ 9	△ 17.8
経 常 利 益	30	49	△ 19	△ 39.9
当 期 純 利 益	13	25	△ 12	△ 49.7
年 間 配 当 金	13 円	13 円	- 円	

※ 年間配当金 2005年3月期(平成16年度) 普通配当7円+記念配当3円(第2ターミナル開業記念)
 2006年3月期(平成17年度)及び2007年3月期(平成18年度) 普通配当10円
 2008年3月期(平成19年度) 普通配当13円(増配実施)
 2009年3月期(平成20年度) 普通配当13円

2010年3月期(平成21年度)

普通配当13円(予定)

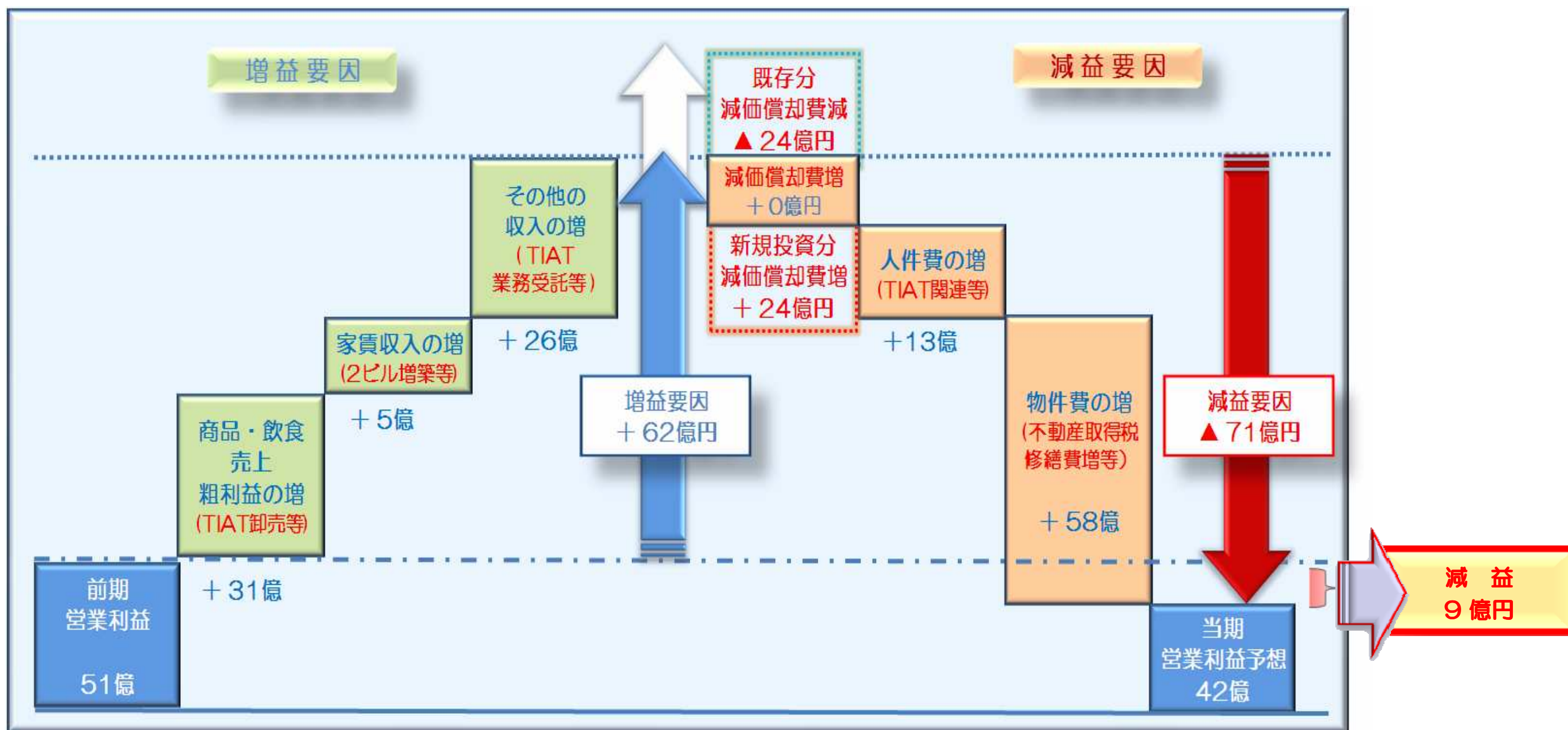
(注) 億円未満を切り捨て処理をしております。

2. 2011年3月期連結業績予想

増収減益要因

- 増収要因：新国際線旅客ターミナルに係る業務受託料、商品卸売上等の増
第2ターミナル増築による家賃収入及び国内売店売上増
- 減益要因：第2ターミナル増築等に伴う減価償却費、不動産取得税、修繕費等の増
(営業利益) TIAT開業に伴う人件費の増

増収
123億円



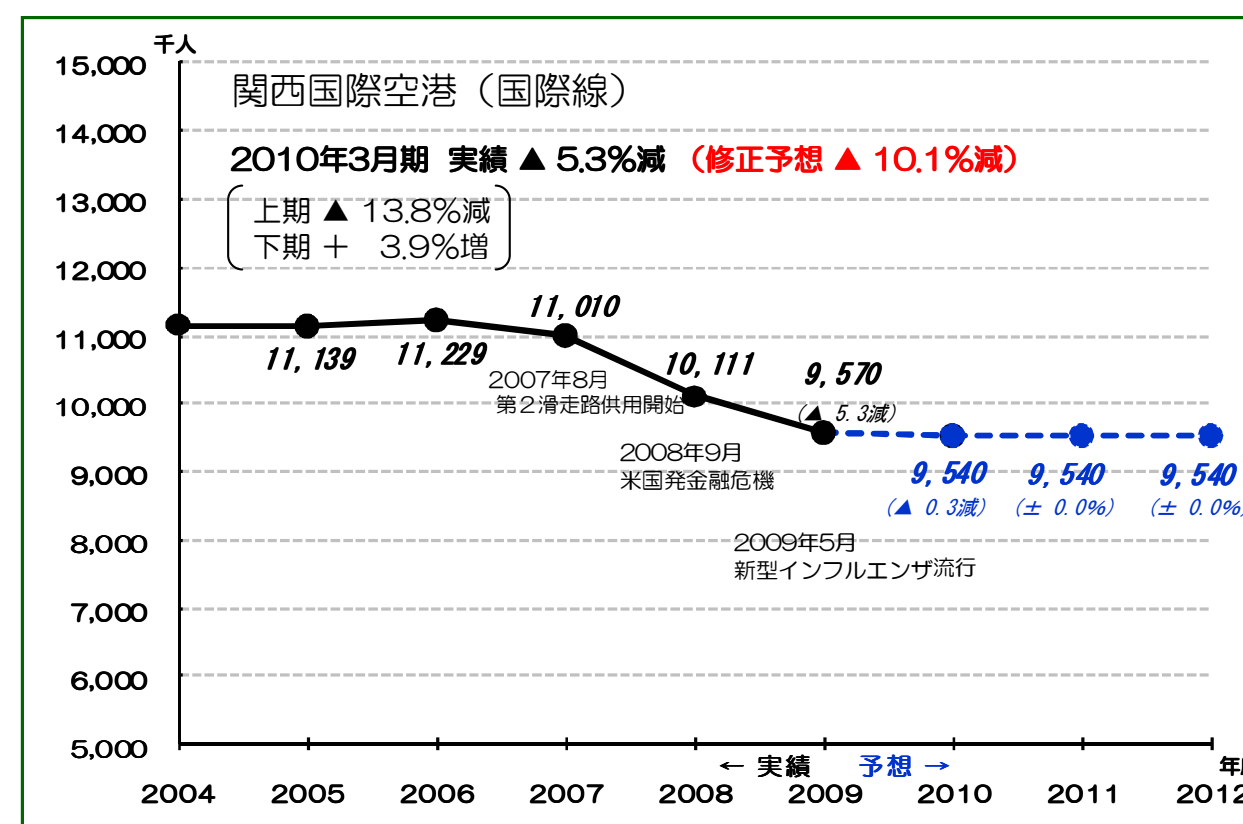
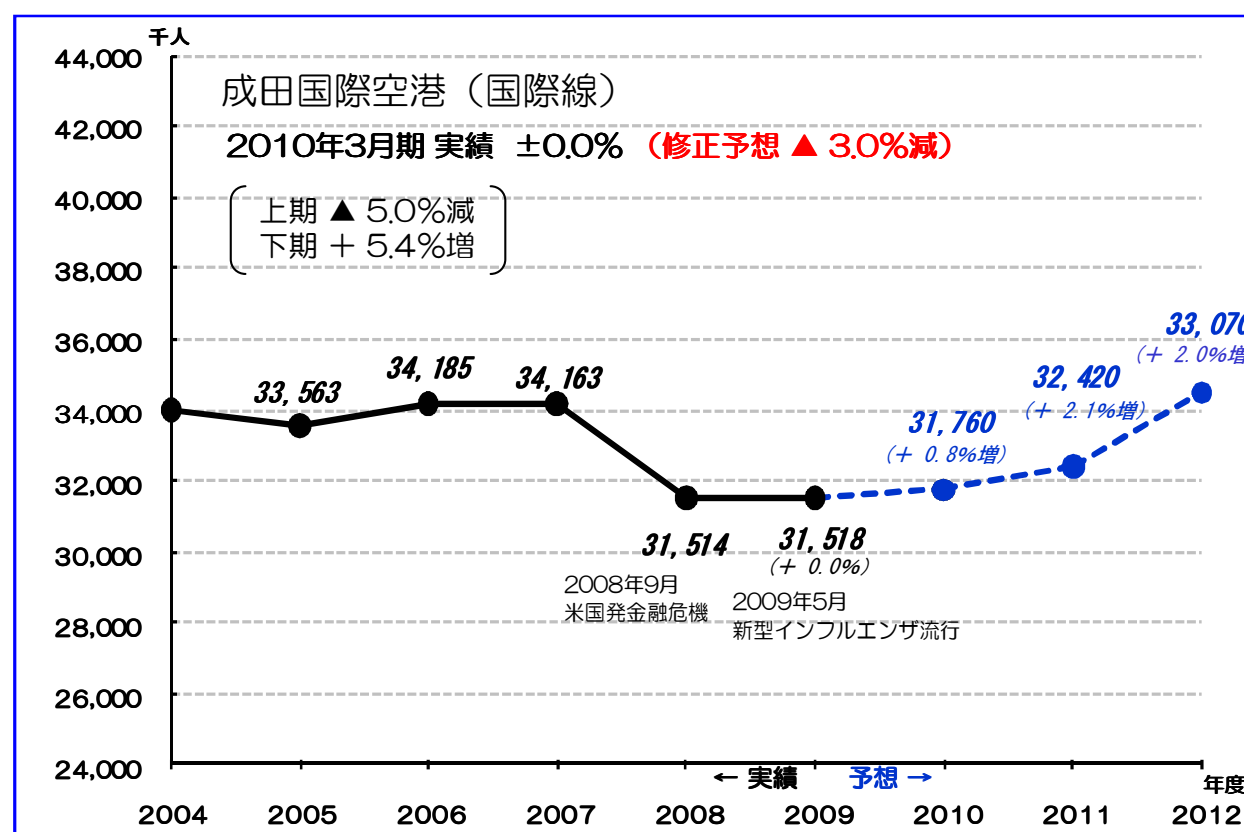
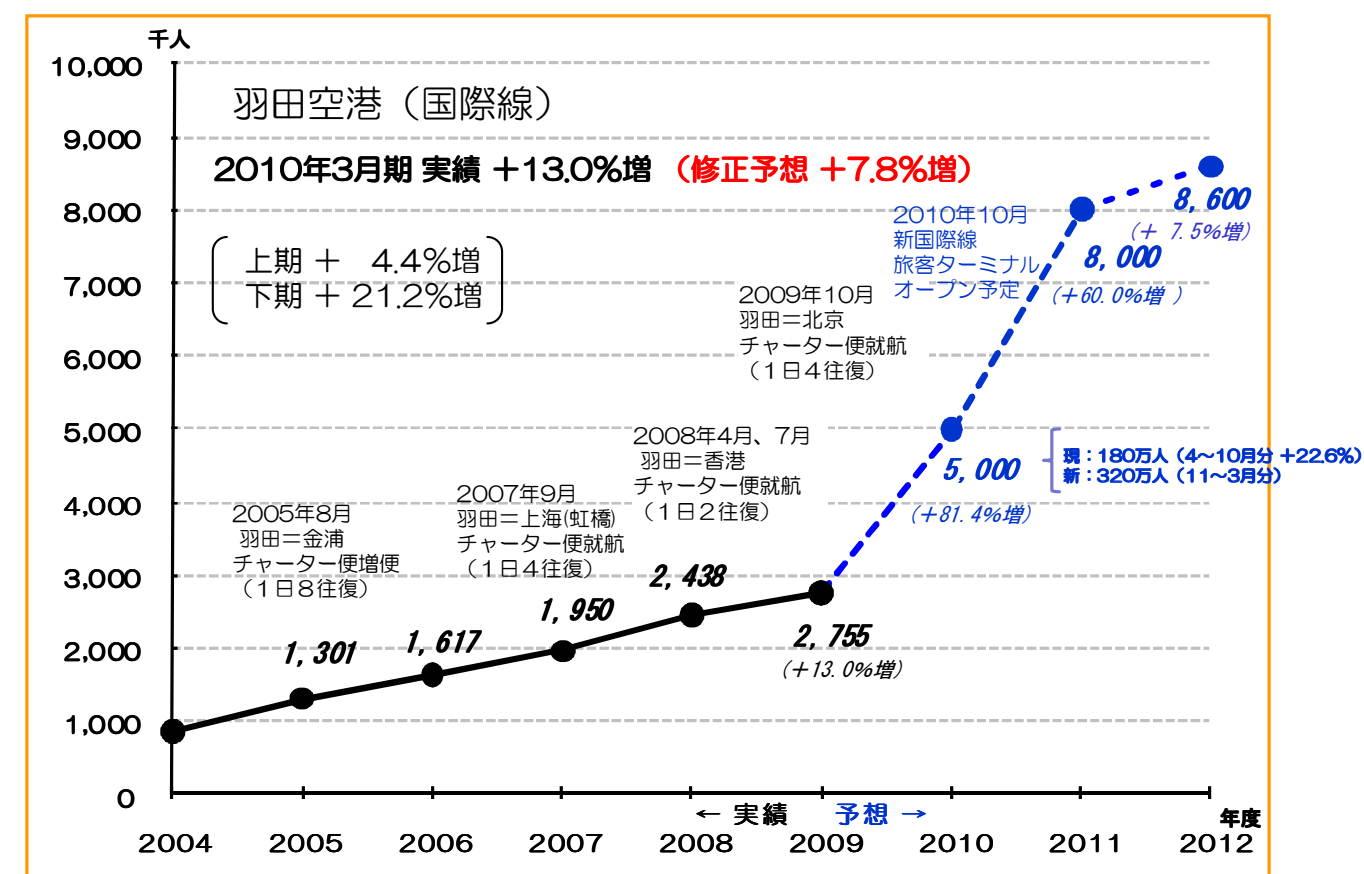
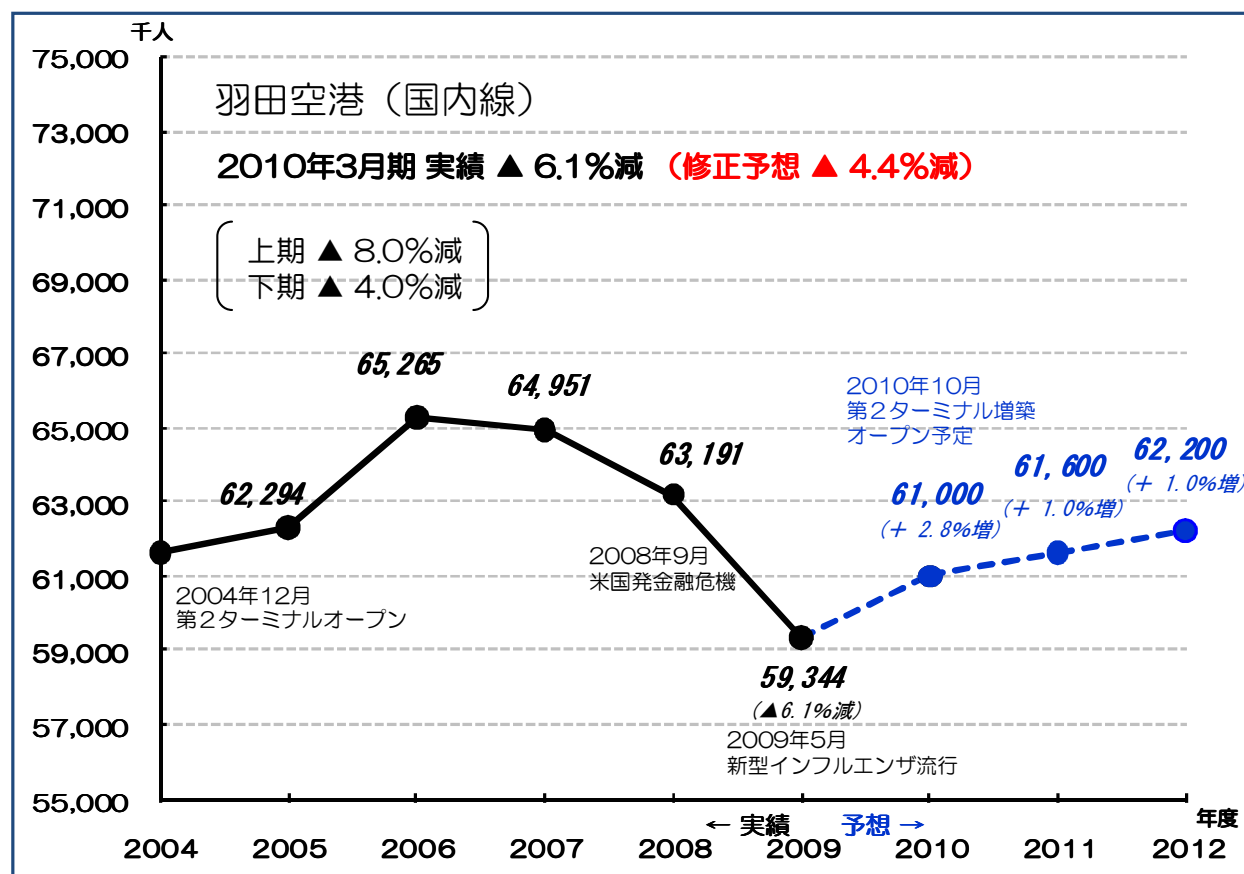
2010(平成22)年3月期
決算説明会

- Ⅱ. 2010年3月期 連結決算の詳細
- Ⅲ. 2011年3月期 連結業績予想の詳細

専務取締役

石黒 正吉

1. 航空旅客数の推移（羽田・成田・関空）



※旅客数：実績 国土交通省、成田国際空港(株)及び関西国際空港(株)公表値
予想 新中期経営計画の前提条件

2. 2010年3月期 連結業績

区 分	2010.3期 (実績)		2009.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2009.11)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
売上高	121,008	100.0	132,307	100.0	△ 11,298	△ 8.5	121,500	100.0	△ 491
施設管理運営業	37,886	31.3	38,987	29.5	△ 1,100	△ 2.8	37,900	31.2	△ 13
物品販売業	69,463	57.4	78,389	59.2	△ 8,925	△ 11.4	69,600	57.3	△ 136
飲食業	13,657	11.3	14,930	11.3	△ 1,272	△ 8.5	14,000	11.5	△ 342
売上原価	57,929	47.9	65,113	49.2	△ 7,183	△ 11.0	57,900	47.7	29
商品売上原価 (商品売上原価率)	50,680 (73.0%)	41.9	57,297 (73.1%)	43.3	△ 6,616 (△ 0.1P)	△ 11.5	50,500 (72.6%)	41.6	180 (0.4P)
飲食売上原価 (飲食売上原価率)	7,249 (53.1%)	6.0	7,815 (52.3%)	5.9	△ 566 (0.8P)	△ 7.3	7,400 (52.9%)	6.1	△ 150 (0.2P)
売上総利益	63,078	52.1	67,193	50.8	△ 4,114	△ 6.1	63,600	52.3	△ 521
販売費及び一般管理費	57,971	47.9	60,795	46.0	△ 2,824	△ 4.6	58,800	48.4	△ 828
営業利益	5,107	4.2	6,397	4.8	△ 1,290	△ 20.2	4,800	3.9	307
営業外損益	△ 115	△ 0.1	366	0.3	△ 482	-	△ 500	△ 0.4	384
経常利益	4,991	4.1	6,764	5.1	△ 1,772	△ 26.2	4,300	3.5	691
当期純利益	2,584	2.1	3,981	3.0	△ 1,397	△ 35.1	2,200	1.8	384

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

3. セグメント別 (1) 施設管理運営業

項 目	2010.3期 (実績)		2009.3期 (実績)		増減額 百万円	増減率 %	修正予想 (2009.11)		差異 百万円
	百万円	比率 %	百万円	比率 %			百万円	比率 %	
外部顧客に対する売上高									
家賃収入	14,135	35.3	14,285	34.8	△ 150	△ 1.1	14,200	35.5	△ 64
施設利用料収入	15,763	39.4	15,951	38.8	△ 187	△ 1.2	15,700	39.3	63
その他の収入	7,987	20.0	8,749	21.3	△ 762	△ 8.7	8,000	20.0	△ 12
計	37,886	94.7	38,987	94.9	△ 1,100	△ 2.8	37,900	94.8	△ 13
セグメント間の内部売上高	2,109	5.3	2,088	5.1	21	1.0	2,100	5.2	9
合計	39,996	100.0	41,075	100.0	△ 1,079	△ 2.6	40,000	100.0	△ 3
営業費用	37,117	92.8	38,568	93.9	△ 1,451	△ 3.8	36,800	92.0	317
営業利益	2,878	7.2	2,506	6.1	372	14.9	3,200	8.0	△ 321
(営業利益率)	(7.2%)		(6.1%)		(1.1P)		(8.0%)		(△ 0.8P)



「羽田 ⇄ 北京便就航」

- ・家賃収入 : 羽田国内線旅客減少によるテナント店舗歩合家賃減等 ▲ 1億円
- ・施設利用料収入 : 羽田国内線旅客減少によるPFC収入減 ▲ 4億円
: 羽田国際線旅客増加によるPSFC収入増 + 3億円
- ・その他の収入 : 請負工事収入減 ▲ 4億円
: 駐車料・エアポートルounge収入減等 ▲ 3億円
- ・営業費用 : 減価償却費の逡減 ▲ 14億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

3. セグメント別 (2) 物品販売業

項 目	2010.3期 (実績)		2009.3期 (実績)		増減額 百万円	増減率 %	修正予想 (2009.11)		差異 百万円
	百万円	比率 %	百万円	比率 %			百万円	比率 %	
外部顧客に対する売上高									
国内線売店	32,090	45.7	33,179	41.9	△ 1,088	△ 3.3	32,300	46.0	△ 209
国際線売店	16,464	23.5	18,497	23.4	△ 2,032	△ 11.0	16,400	23.3	64
その他の売上	20,908	29.8	26,712	33.8	△ 5,803	△ 21.7	20,900	29.8	8
計	69,463	99.0	78,389	99.1	△ 8,925	△ 11.4	69,600	99.1	△ 136
セグメント間の内部売上高	692	1.0	734	0.9	△ 42	△ 5.8	600	0.9	92
合計	70,156	100.0	79,124	100.0	△ 8,967	△ 11.3	70,200	100.0	△ 43
営業費用	64,248	91.6	71,767	90.7	△ 7,518	△ 10.5	64,500	91.9	△ 251
営業利益	5,907	8.4	7,356	9.3	△ 1,449	△ 19.7	5,700	8.1	207
(営業利益率)	(8.4%)		(9.3%)		(△ 0.9P)		(8.1%)		(0.3P)



「羽田スタースイーツ」

- ・国内線売店 : 旅客減少分を新店舗展開、ワゴン販売等の増収策でカバー (カイリ + 3P)
- ・国際線売店 : 旅客減少及び為替変動等による売上減 ▲ 20億円
- ・その他の売上 : 旅客減少に伴う成田・関空・中部への卸売等の減卸売契約一部終了による売上減 ▲ 36億円 ▲ 22億円

3. セグメント別 (3) 飲食業

項 目	2010.3期 (実績)		2009.3期 (実績)		増減額 百万円	増減率 %	修正予想 (2009.11)		差異 百万円
	百万円	比率 %	百万円	比率 %			百万円	比率 %	
外部顧客に対する売上高									
飲食店舗売上	9,027	57.1	9,715	57.0	△ 688	△ 7.1	9,500	58.6	△ 472
機内食売上	3,995	25.3	4,537	26.6	△ 541	△ 11.9	3,900	24.1	95
その他の売上	634	4.0	677	4.0	△ 42	△ 6.3	600	3.7	34
計	13,657	86.4	14,930	87.6	△ 1,272	△ 8.5	14,000	86.4	△ 342
セグメント間の内部売上高	2,152	13.6	2,112	12.4	40	1.9	2,200	13.6	△ 47
合 計	15,810	100.0	17,042	100.0	△ 1,232	△ 7.2	16,200	100.0	△ 389
営業費用	15,866	100.4	17,006	99.8	△ 1,139	△ 6.7	16,200	100.0	△ 333
営業利益	△ 56	△ 0.4	36	0.2	△ 93	-	-	-	△ 56
(営業利益率)	(△ 0.4%)		(0.2%)		(△ 0.6P)				(△ 0.4P)



「丸福珈琲店」

- ・飲食店舗売上 : 旅客減少による影響
- ・機内食売上 : 顧客航空会社のコスト削減、機材小型化及び就航便数の減少

4. 販売費及び一般管理費の内訳

科 目	2010.3期 (実績)		2009.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率 %	百万円	比率 %		
売上高	121,008	100.0	132,307	100.0	△ 11,298	△ 8.5
販売費及び一般管理費	57,971	47.9	60,795	46.0	△ 2,824	△ 4.6
人件費	16,296	13.5	16,489	12.5	△ 192	△ 1.2
従業員給与	7,633	6.3	7,707	5.8	△ 73	△ 1.0
臨時給料	3,130	2.6	3,531	2.7	△ 400	△ 11.3
賞与引当金繰入額	887	0.7	838	0.6	49	5.9
法定福利費 厚生福利費	2,120	1.8	2,102	1.6	17	0.8
退職給付費用	856	0.7	736	0.6	119	16.2
役員退職慰労 引当金繰入額	67	0.1	247	0.2	△ 180	△ 72.7
役員賞与引当金繰入額	113	0.1	170	0.1	△ 56	△ 33.3
その他	1,487	1.2	1,154	0.9	332	28.8
物件費	28,076	23.2	29,200	22.1	△ 1,123	△ 3.8
備品費	213	0.2	101	0.1	112	111.3
水道光熱費	3,330	2.8	4,006	3.0	△ 675	△ 16.9
賃借料	7,346	6.1	7,730	5.8	△ 384	△ 5.0
(うち国有財産使用料)	(3,842)	(3.2)	(3,688)	(2.8)	(153)	(4.2)
租税公課	2,199	1.8	2,231	1.7	△ 32	△ 1.4
清掃費	165	0.1	198	0.1	△ 32	△ 16.5
業務委託費	7,867	6.5	8,200	6.2	△ 333	△ 4.1
修繕費	3,741	3.1	3,428	2.6	312	9.1
その他	3,212	2.6	3,302	2.6	△ 90	△ 2.7
減価償却費	13,598	11.2	15,106	11.4	△ 1,508	△ 10.0

注：百万円未満は切捨処理しております。

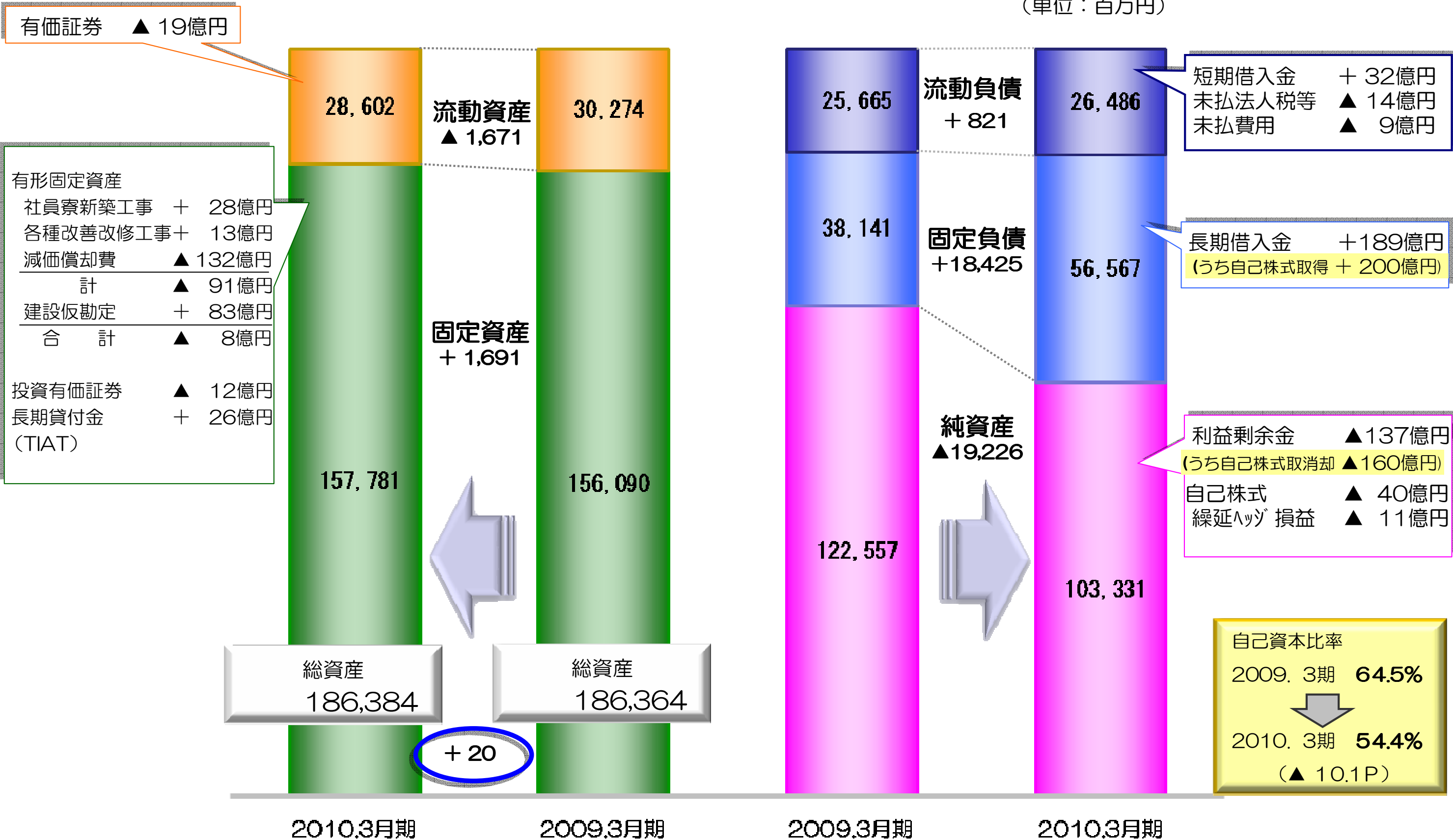
5. 営業外損益と特別損益

科 目	2010.3期 (実績)		2009.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率 %	百万円	比率 %		
売上高	121,008	100.0	132,307	100.0	△ 11,298	△ 8.5
営業利益	5,107	4.2	6,397	4.8	△ 1,290	△ 20.2
営業外収益	1,380	1.1	1,372	1.1	8	0.6
受取利息・配当金	151	0.1	214	0.2	△ 63	△ 29.6
持分法による投資利益	152	0.1	148	0.1	4	2.8
その他	1,076	0.9	1,008	0.8	67	6.7
営業外費用	1,495	1.2	1,005	0.8	490	48.7
支払利息	943	0.8	767	0.6	176	23.0
自己株式取得関連費用	368	0.3	-	-	368	-
その他	183	0.1	238	0.2	△ 55	△ 23.1
経常利益	4,991	4.1	6,764	5.1	△ 1,772	△ 26.2
特別利益	14	0.0	705	0.5	△ 690	△ 97.9
特別損失	542	0.4	321	0.2	221	68.9
当期純利益	2,584	2.1	3,981	3.0	△ 1,397	△ 35.1

- ・特別利益 : 前期 退職給付信託設定益 7億円
- ・特別損失 : 当期 投資有価証券評価損 5億円
: 前期 投資有価証券評価損 3億円

6. 連結貸借対照表

(単位：百万円)



注：百万円未満は切捨処理しております。

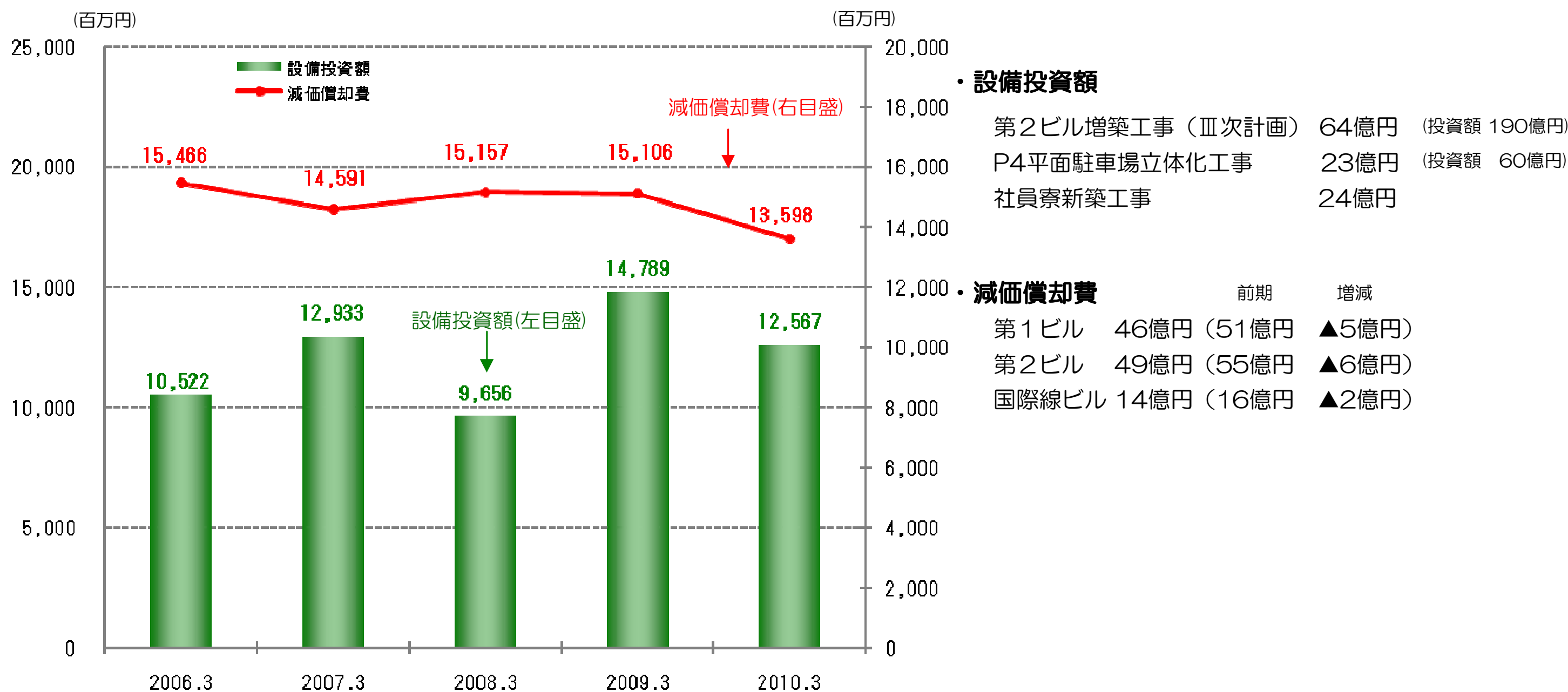
7. 連結キャッシュ・フロー

科 目	2010.3期 (実績)	2009.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,187	17,164	△ 2,977
税金等調整前当期純利益	4,464	7,148	△ 2,683
減価償却費	13,620	15,128	△ 1,507
役員退職慰労引当金	△ 1,383	172	△ 1,556
たな卸資産	639	△ 45	684
その他の固定負債	777	△ 96	873
法人税等の支払額	△ 3,911	△ 4,422	510
その他	△ 18	△ 720	701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,741	△ 17,208	3,466
有価証券の取得	△ 1,548	△ 4,190	2,641
有形固定資産の取得	△ 12,964	△ 14,958	1,994
長期貸付金	△ 2,688	△ 1,333	△ 1,355
その他	3,460	3,274	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	511	△ 352	864
長期借入金	31,400	11,000	20,400
長期借入金の返済	△ 9,212	△ 9,859	646
自己株式の取得	△ 20,432	-	△ 20,432
その他	△ 1,242	△ 1,492	250
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	1
現金及び現金同等物の増減額	960	△ 395	1,355
現金及び現金同等物の期首残高	15,693	16,088	△ 395
現金及び現金同等物の期末残高	16,653	15,693	960

注：百万円未満は切捨処理しております。

8. 設備投資と減価償却費

科目	2006.3期 (実績)	2007.3期 (実績)	2008.3期 (実績)	2009.3期 (実績)	2010.3期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	10,522	12,933	9,656	14,789	12,567
減価償却費	15,466	14,591	15,157	15,106	13,598



注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2011年3月期 連結業績予想

区 分	2011.3期 (予想)		2010.3期 (実績)		増減額 百万円	増減率 %
	百万円	比率 %	百万円	比率 %		
売上高	133,400	100.0	121,008	100.0	12,391	10.2
施設管理運営業	40,800	30.6	37,886	31.3	2,913	7.7
物品販売業	77,000	57.7	69,463	57.4	7,536	10.8
飲食業	15,600	11.7	13,657	11.3	1,942	14.2
売上原価	64,100	48.1	57,929	47.9	6,170	10.7
商品売上原価 (商品売上原価率)	56,200 (73.0%)	42.2	50,680 (73.0%)	41.9	5,519	10.9
飲食売上原価 (飲食売上原価率)	7,900 (50.6%)	5.9	7,249 (53.1%)	6.0	650 (△ 2.5P)	9.0
売上総利益	69,300	51.9	63,078	52.1	6,221	9.9
販売費及び一般管理費	65,100	48.8	57,971	47.9	7,128	12.3
営業利益	4,200	3.1	5,107	4.2	△ 907	△ 17.8
営業外損益	△ 1,200	△ 0.9	△ 115	△ 0.1	△ 1,084	-
経常利益	3,000	2.2	4,991	4.1	△ 1,991	△ 39.9
当期純利益	1,300	1.0	2,584	2.1	△ 1,284	△ 49.7

※ 前提条件：旅客数見通し

羽田・国内線	通期	2.8%
羽田・国際線	通期	81.4%
成田・国際線	通期	0.8%
関空・国際線	通期	▲ 0.3%

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
 飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

※ 営業外損益：持分法投資損益 ▲ 10億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. セグメント別

(1) 施設管理運営業

項 目	2011.3期 (予想)		2010.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高						
家賃収入	14,700	34.2	14,135	35.3	564	4.0
施設利用料収入	15,700	36.5	15,763	39.4	△ 63	△ 0.4
その他の収入	10,400	24.2	7,987	20.0	2,412	30.2
計	40,800	94.9	37,886	94.7	2,913	7.7
セグメント間の内部売上高	2,200	5.1	2,109	5.3	90	4.3
合計	43,000	100.0	39,996	100.0	3,003	7.5
営業費用	40,500	94.2	37,117	92.8	3,382	9.1
営業利益	2,500	5.8	2,878	7.2	△ 378	△ 13.2
(営業利益率)	(5.8%)		(7.2%)		(△ 1.4P)	

- ・家賃収入 : 国内線第2ビル増築部航空会社家賃等 + 5億円
- ・施設利用料収入 : 現国際線PSFC収入減 ▲ 8億円
- : 国内線PFC収入増 + 7億円
- ・その他の収入 : 新国際線ビル開業に伴う施設運営・維持管理等業務受託料収入 + 22億円
- ・営業費用 : 国内線第1ビルリニューアル、第2ビル増築に係る修繕費増 + 13億円
- : 国内線第2ビル増築及びP4平面駐車場立体化に伴う不動産取得税 + 4億円

2. セグメント別 (2) 物品販売業

項 目	2011.3期 (予想)		2010.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高						
国内線売店	33,700	43.4	32,090	45.7	1,609	5.0
国際線売店	14,600	18.8	16,464	23.5	△ 1,864	△ 11.3
その他の売上	28,700	36.9	20,908	29.8	7,791	37.3
計	77,000	99.1	69,463	99.0	7,536	10.8
セグメント間の内部売上高	700	0.9	692	1.0	7	1.1
合 計	77,700	100.0	70,156	100.0	7,543	10.8
営 業 費 用	72,000	92.7	64,248	91.6	7,751	12.1
営 業 利 益	5,700	7.3	5,907	8.4	△ 207	△ 3.5
(営業利益率)	(7.3%)		(8.4%)		(△ 1.1P)	

- ・国内線売店 : 第2ビル増築分新規店舗展開及び旅客増 + 16億円
- ・国際線売店 : 現国際線ビル閉鎖による売上減 ▲ 15億円
- ・その他の売上 : 新国際線ビル開業による卸売上等増 + 64億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. セグメント別

(3) 飲食業

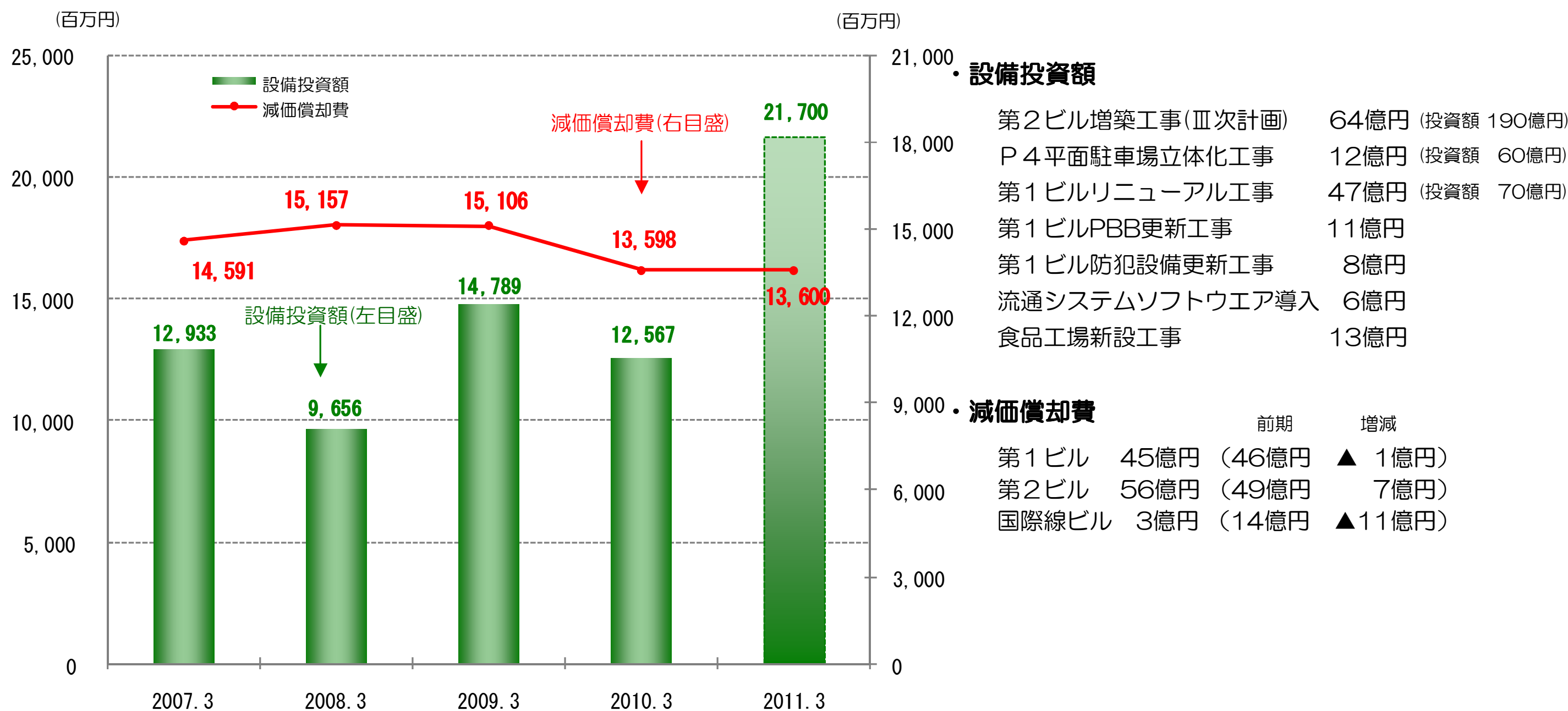
項 目	2011.3期 (予想)		2010.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
飲食店舗売上	9,600	54.2	9,027	57.1	572	6.3
機内食売上	5,000	28.2	3,995	25.3	1,004	25.1
その他の売上	1,000	5.7	634	4.0	365	57.6
計	15,600	88.1	13,657	86.4	1,942	14.2
セグメント間の内部売上高	2,100	11.9	2,152	13.6	△ 52	△ 2.4
合 計	17,700	100.0	15,810	100.0	1,889	12.0
営 業 費 用	17,600	99.4	15,866	100.4	1,733	10.9
営 業 利 益	100	0.6	△ 56	△ 0.4	156	-
(営業利益率)	(0.6%)		(△ 0.4%)		(1.0P)	

- ・ 飲食店舗売上 : 新国際線ビル開業による売上増 + 4億円
- ・ 機内食売上 : 新国際線ビル開業及び新規航空会社の顧客獲得による売上増 + 8億円
- ・ その他の売上 : 新国際線ビル開業による売上増 + 3億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

3. 設備投資と減価償却費

科目	2007.3期 (実績)	2008.3期 (実績)	2009.3期 (実績)	2010.3期 (実績)	2011.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	12,933	9,656	14,789	12,567	21,700
減価償却費	14,591	15,157	15,106	13,598	13,600



4. 前中期経営計画の達成状況 (2007年度 ~ 2009年度)

実績：黒文字
修正予想：2009年11月
中期計画：2007年5月

	2004.3期 (2003年度) (平成15年度)	2005.3期 (2004年度) (平成16年度)	2006.3期 (2005年度) (平成17年度)	2007.3期 (2006年度) (平成18年度)	2008.3期 (2007年度) (平成19年度)	2009.3期 (2008年度) (平成20年度)	2010.3期 (2009年度) (平成21年度)
売上高	966	1,114	1,232	1,325	1,394 1,368	1,323 1,400	▲ 165 { 1,210 1,215 1,375 }
施設管理運営業	256	303	351	366	382 373	389 379	▲ 3 { 378 379 381 }
物品販売業	574	665	731	803	855 838	783 860	▲ 136 { 694 696 830 }
飲食業	135	145	149	155	155 157	149 161	▲ 28 { 136 140 164 }
営業利益	70	66	50	70	77 76	63 88	▲ 51 { 51 48 102 }
経常利益 (経常利益率)	70 (7.3%)	67 (6.0%)	45 (3.7%)	67 (5.1%)	78 72 (5.6%) 76 (5.3%)	67 86 (5.1%) 88 (6.1%)	▲ 51 { 49 43 100 (4.1%) (3.5%) (7.3%) }
設備投資額	239	332	105	129	96 103	147 110	▲ 35 { 125 173 160 }
減価償却費	68	90	154	145	151 149	151 137	+ 18 { 135 136 117 }

※ 前提条件

注：百万円未満は切捨処理しております。

・旅客数実績(2009年度)

国内線航空旅客数 (羽田) ▲ 6.1%減
国際線航空旅客数 (羽田) + 13.0%増
(成田) ± 0.0%
(関空) ▲ 5.3%減

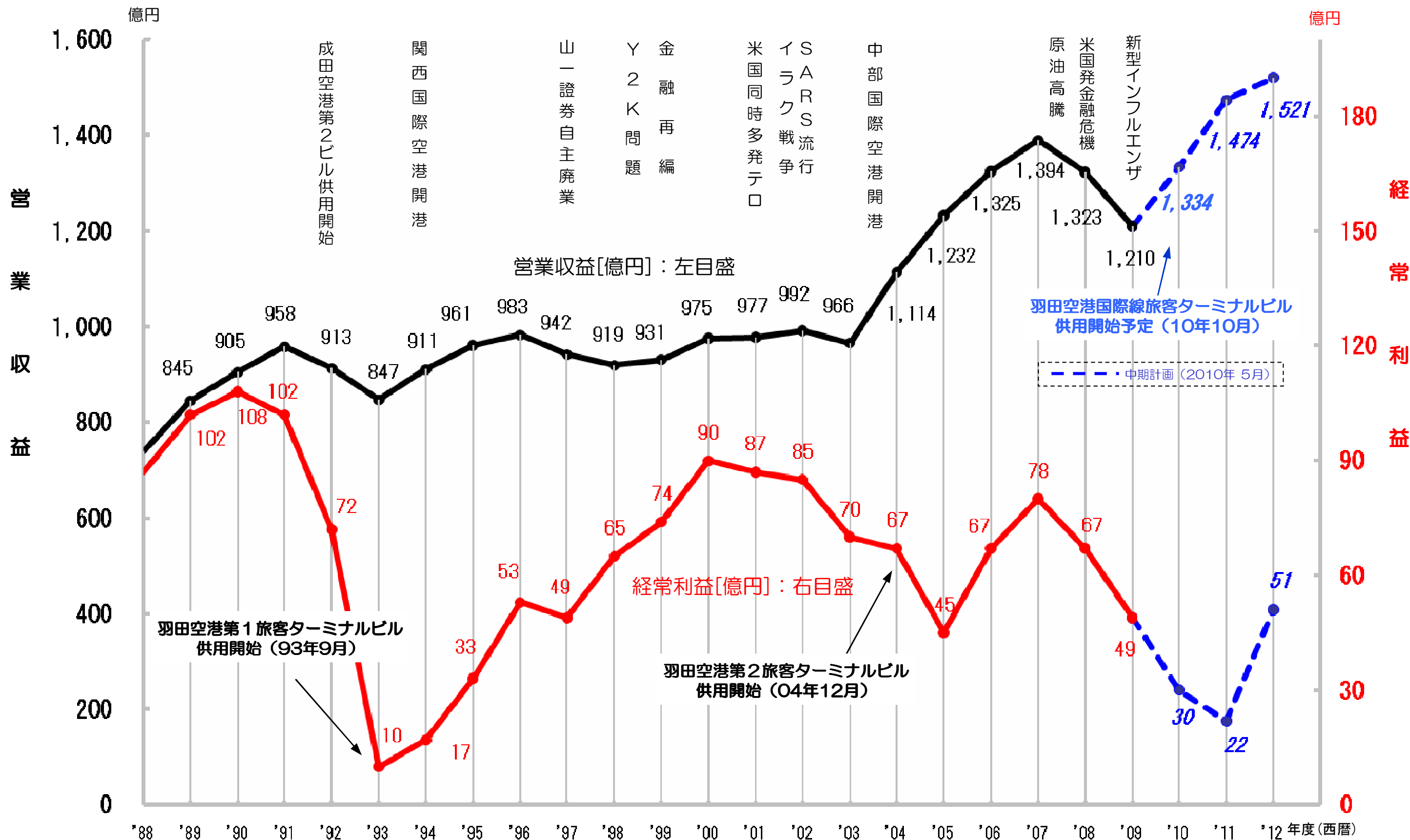
前中期経営計画

+ 1.0%増
+ 2.0%増
+ 1.0%増
+ 1.0%増

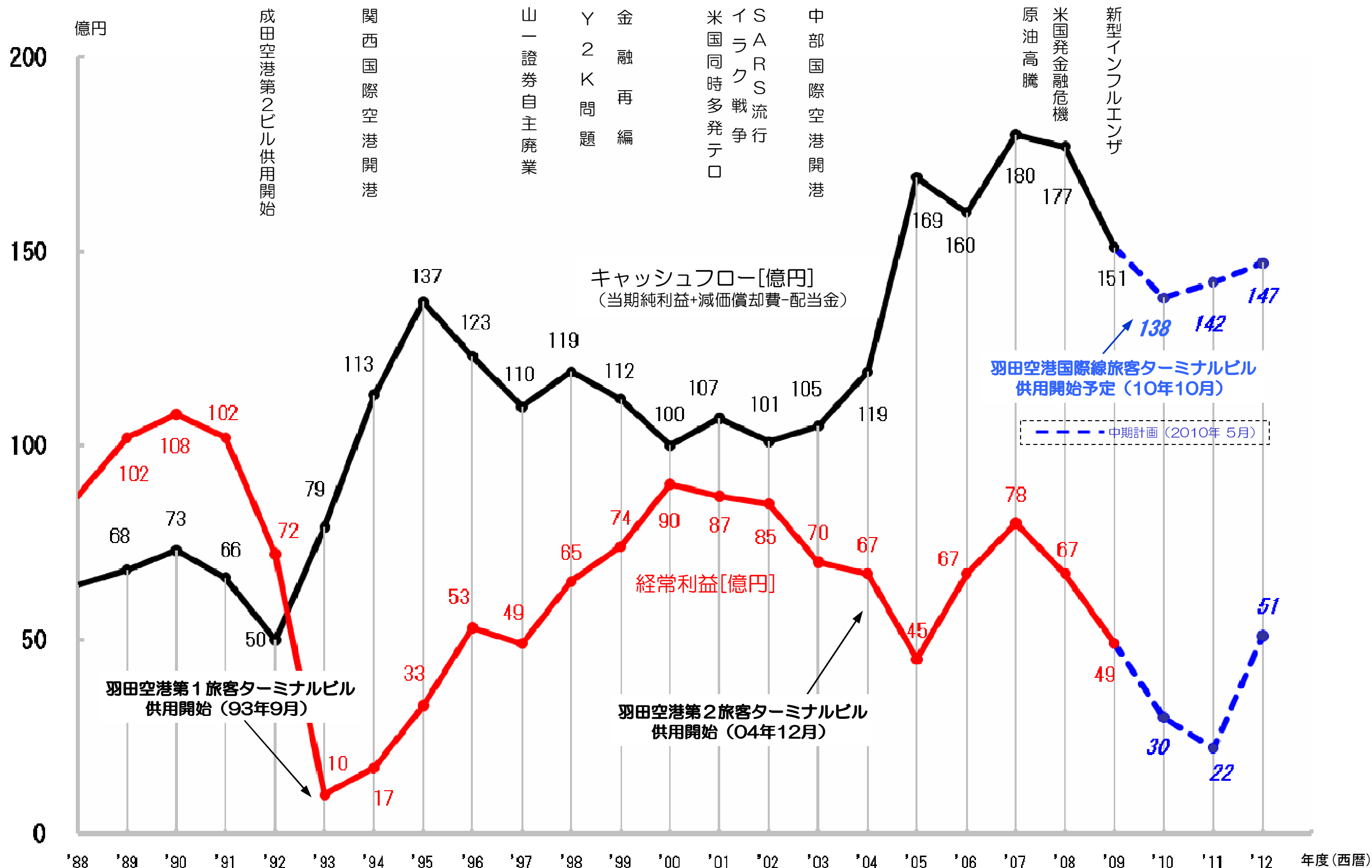
(設備投資計画：前中期経営計画)

2009年3月期 羽田空港 第2旅客ターミナルビル本館増築計画 (Ⅲ次計画)
2010年3月期 羽田空港 第2旅客ターミナルビル本館増築計画 (Ⅲ次計画)
羽田空港 P4平面駐車場立体化計画

5. 営業収益・経常利益の推移



6. キャッシュ・フローの推移



2010(平成22)年3月期
決算説明会

IV. 中期経営計画

代表取締役社長 鷹城 勲



1. 前中期経営計画の総括（2007年度～2009年度）

基本方針 計画骨子	<ul style="list-style-type: none"> ・羽田空港 国際化・再拡張を見据えた「基盤強化」と「先行投資の実行」 ・成田空港における事業環境の変化への対応 ・グループ経営基盤の強化(専門的・効率的)
--------------	---



事業、財務、組織戦略を着実に推進し基盤は強化されたものの、景気低迷等の影響で数値計画は未達

数値計画の達成状況	営業収益	経常利益	ROE	ROA
中期経営計画最終年度目標	1,375 億円	100 億円	4.0 %	5.0 %
2010年度3月期実績	1,210 億円	49 億円	2.3 %	2.7 %

2. 新中期経営計画（2010年度～2012年度）

（1）計画期間の位置づけと骨子

2007 2008 2009 前中期計画テーマ：

『首都圏の航空輸送拡大・発展に備えて万全の体制を整える』

2010 2011 2012 新中期計画テーマ：

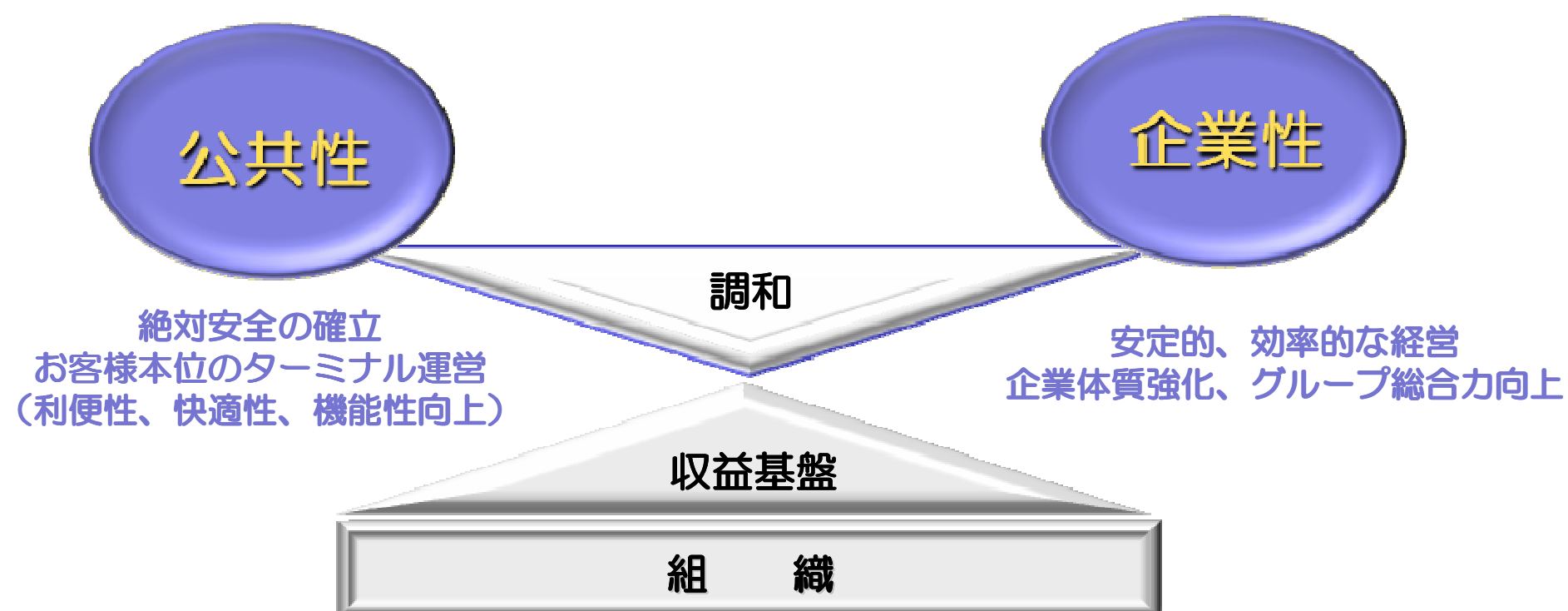
『羽田空港のさらなる容量拡大・国際化と新たな環境変化に対する着実な対応』

・新国際線旅客ターミナル開業・運営を確実に遂行

・第1、第2ビル整備計画等各プロジェクトの実施・推進

・新たな収益基盤の確保、コスト削減や効率化の徹底

(2) 経営の基本理念



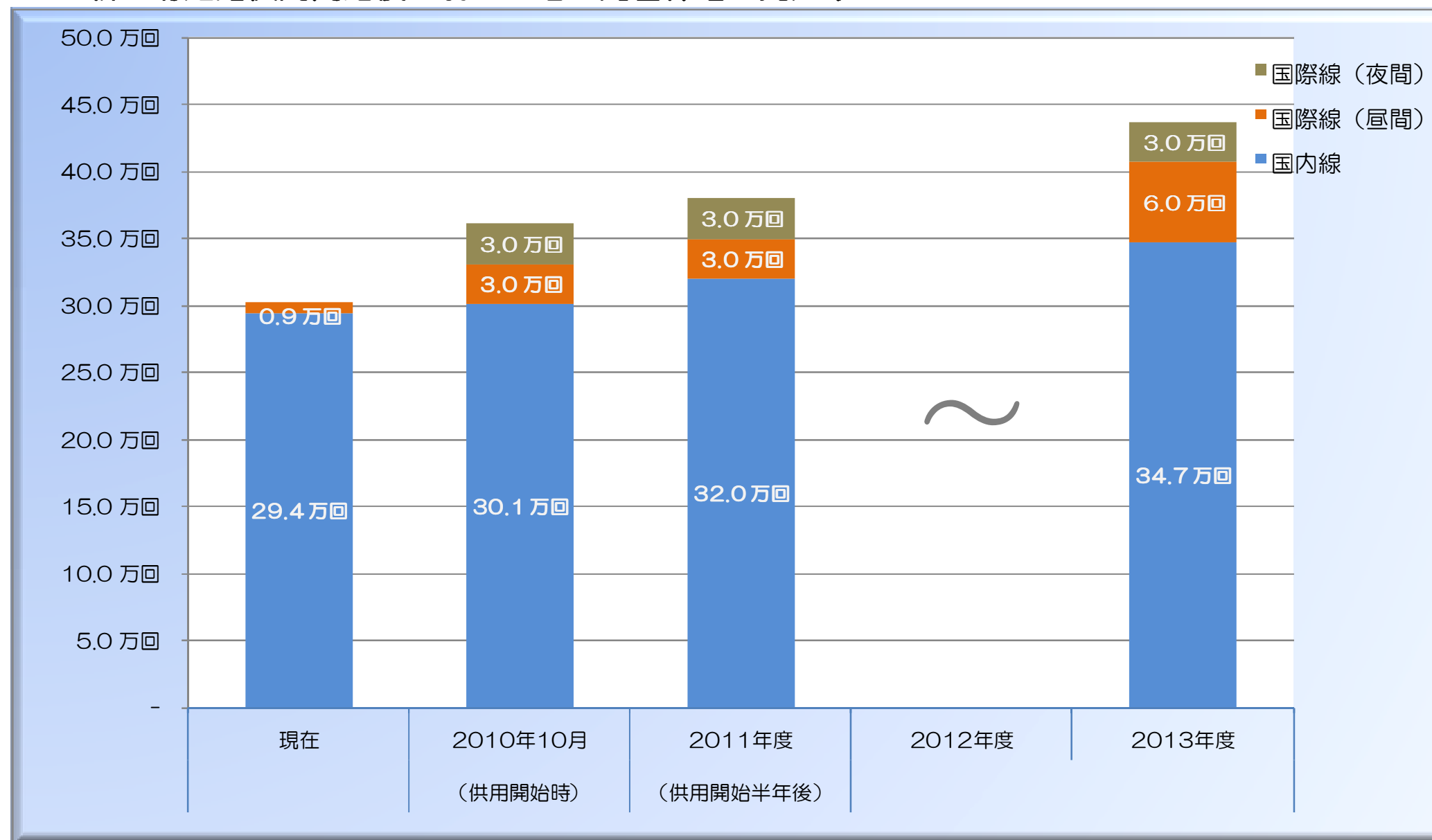
(3) 環境変化の認識

① 主な環境変化

- 世界的金融危機後の景気低迷長期化の影響
- 航空業界における事業環境の変化（オープンスカイ政策、LCC参入等）
- 第4滑走路供用開始及び羽田空港国際化（内・際ハブ機能の強化）
- 観光立国推進政策の推進
- デフレ長期化、少子高齢化等に伴う消費行動の構造変化
- 環境問題への関心の高まり

② 羽田空港の容量拡大と旅客数予測

・新D滑走路供用開始後の羽田空港の発着枠増加見込み



現在 → 2013年度

- 国内線：約 5.3万回増加 (1日当たり約70往復便)
- 国際線 (昼間)：約 6.0万回増加 (1日当たり約80往復便)
- 国際線 (夜間)：約 3.0万回増加 (1日当たり約40往復便)

就航予定都市 (13の国・地域)

中国 (交渉中)、韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、フランス、イギリス、ドイツ、オランダ、カナダ、アメリカ

出典：国土交通省「羽田空港発着枠の配分基準懇談会09.06」及び国土交通省「成長戦略会議資料10.04」より推計

・羽田空港の旅客数想定

単位：万人、()内は対前年増減率

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
国内線	5,900	6,100 (3.0%)	6,160 (1.0%)	6,220 (1.0%)
国際線	270	500 (80.2%)	800 (60.0%)	860 (7.5%)
合計	6,170	6,600 (6.9%)	6,960 (5.4%)	7,080 (1.7%)

(4) 新中期経営計画の取り組み内容

～ 新たな飛躍へ向けた4つの柱 ～

事業戦略

- ・ **全社プロジェクトの推進**：① 新国際線旅客ターミナルビル開業に向けての取り組み
② 第2旅客ターミナルビル増築・整備計画の推進
③ 第1旅客ターミナルビル・リニューアル計画の推進
- ・ **各事業収益基盤の強化**：環境変化への着実な対応、外部展開を含む売上拡大等

組織戦略

- ・ **新国際線ターミナル開業に対応した組織体制整備**
- ・ **本社・グループ各社の総務・経理事務の一括処理による全社的事務効率化**

財務戦略

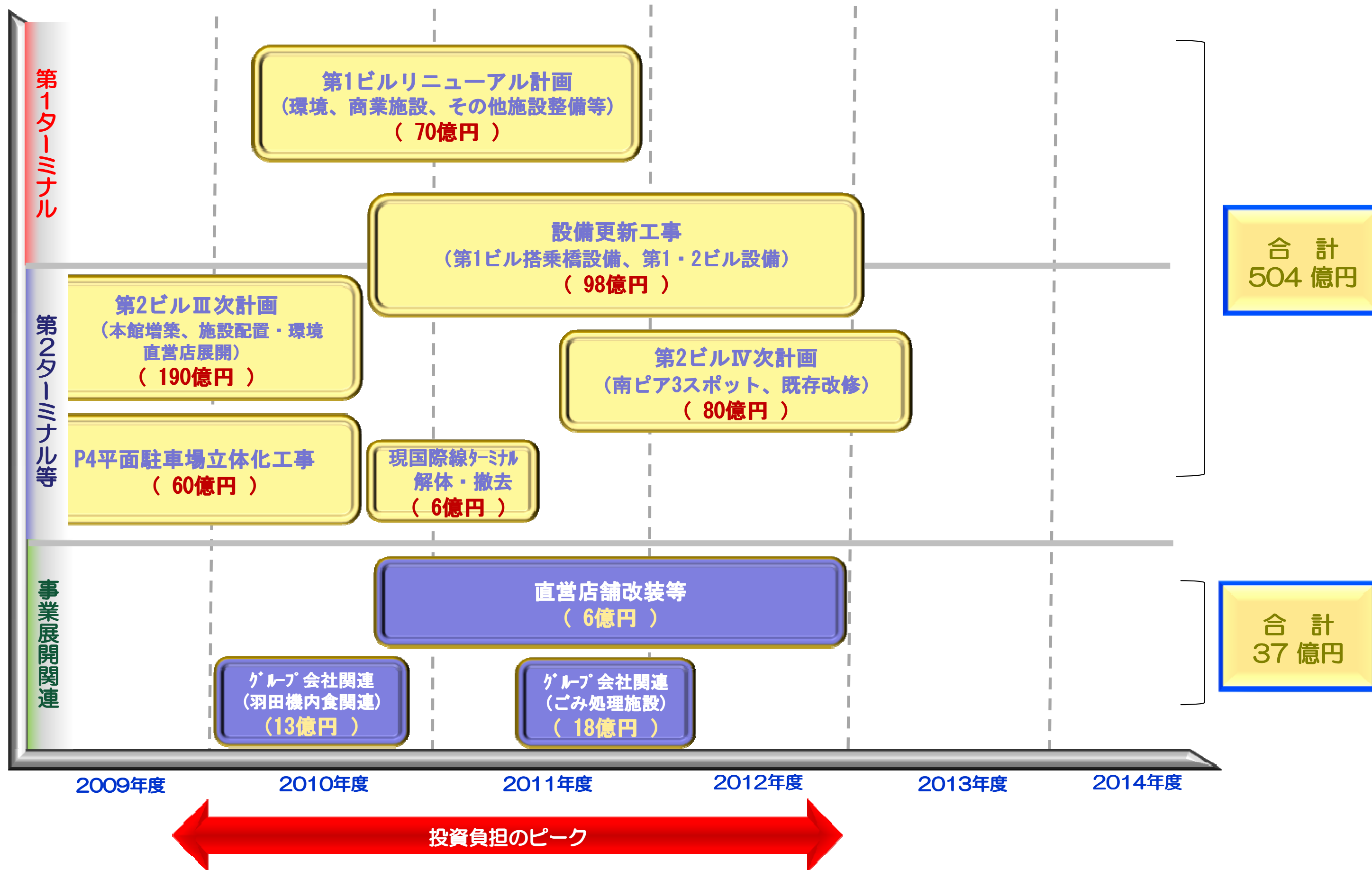
- ・ **健全な財務体質の維持**：自己資本比率50%以上を継続
- ・ **株主還元**：経営指標の適切な水準を確保しつつ安定配当を維持

社会的責任遂行

- ・ **東京都改正環境条例への対応**：CO₂ 6%削減義務に対する対策実施
- ・ **危機管理体制の更なる充実**：各種訓練の実施、新国際線ターミナル、当局との連携強化

(5) 投資計画及び収支計画等

① 旅客ターミナル等の主な開発・整備及び事業展開に関する投資



② 収支計画

中期経営計画期間

区 分	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	増減率
	億円	億円	億円	億円	%
売 上 高	1,210	1,334	1,474	1,521	25.7
施設管理運営業	378	408	440	442	16.7
物 品 販 売 業	694	770	851	887	27.7
飲 食 業	136	156	183	192	40.6
営業利益	51	42	42	63	23.3
経常利益	49	30	22	51	2.2
当期純利益	25	13	7	25	▲ 3.3
設備投資額	125	217	80	100	
減価償却費	135	136	146	133	

※増減率は2009年度と2012年度の比較

[2010年3月期 決算説明会]

参 考 資 料

- I. 当社の事業概要と特性
- II. 東京国際空港再拡張事業への取り組み
- III. 国内線・国際線航空旅客数の推移
- IV. 月別増減率推移（物販・飲食）

(1) 空港における当社の位置づけ

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	※ 参考 伊丹空港 (大阪国際空港)
設 置 者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 理 者					
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)				
旅客ターミナルビル	当 社	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株 主 構 成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 66% 地方自治体 22% 民間企業・その他 12%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	地方自治体 50% 民間企業・その他 50%

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

・インフラの担い手

土 地：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有
 エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有
 滑 走 路：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有
 旅客ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
 貨物ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
 整 備 場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

・航空会社との関係

チェックインカウンター、事務室等を賃貸

・物販・飲食・サービス店舗との関係

ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の承認等が必要

(2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953(昭和28)年に**当社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

1953(昭28)年	7月 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立、直ちにターミナルビル計画に着手
1955(昭30)年	5月 ターミナルビル開館、営業開始
1964(昭39)年	4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工 10月 免税品販売業開始
1970(昭45)年	5月 新国際線到着ターミナルビル工事竣工
1978(昭53)年	3月 成田空港に成田営業所開設 5月 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始
1990(平2)年	2月 東京証券取引所市場第二部に上場
1991(平3)年	9月 東京証券取引所市場第一部に上場
1993(平5)年	9月 羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始
1994(平6)年	7月 関西空港に大阪事業所(現大阪営業所)開設 9月 関西空港開港に伴い免税店運營業務受託、免税品の卸売等開始
1998(平10)年	3月 羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
2001(平13)年	2月 羽田空港国際旅客チャーター便就航
2002(平14)年	4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナライオン航空 成田移転) 5月 羽田空港 暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事竣工
2003(平15)年	11月 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
2004(平16)年	12月 羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始 羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事開始
2005(平17)年	2月 中部空港開港に伴い中部営業所開設 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始 9月 羽田空港第2旅客ターミナルビル増築工事着手
2006(平18)年	4月 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運營業業へ参画 6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
2007(平19)年	2月 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始 9月 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航 12月 P4簡易立体駐車場完成・供用開始
2008(平20)年	4月 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
2008(平20)年	12月 羽田空港第2旅客ターミナルビルⅢ次計画増築工事着手
2009(平21)年	10月 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

(3) 各空港における当社グループ事業展開

羽田空港 (東京国際空港)

第1旅客ターミナル (経営面積 292,400㎡)



1993.9.27 供用開始

- ・ 旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- ・ 不動産賃貸
- ・ 物品販売(直営)
- ・ 飲食サービス(直営)
- ・ 旅客サービス

国際線旅客ターミナル (経営面積 9,600㎡)



第2旅客ターミナル (経営面積 205,200㎡)



2004.12.1 供用開始

2007.2.15 南ピア供用開始

駐車場



駐車場の管理運営 (合計 3,220台)

- ・ P 1 駐車場 2,351台
- ・ P 4 簡易立体駐車場 781台
- ・ P 5 駐車場 88台

成田国際空港



- ・ 物品販売(免税店ほか)
- ・ 卸売(免税品、一般品)、免税店運営業務受託
- ・ 飲食サービス
- ・ 旅客サービス
- ・ 機内食製造・販売

関西国際空港



- ・ 免税店運営業務受託
- ・ 物品販売
- ・ 卸売

中部国際空港



- ・ 卸売

(4) グループ企業 (14社)

日本空港ビルディング(株)

施設管理運営業 (6社)

(保守管理)・日本空港テクノ(株)	空港ターミナル施設等の設備保守管理
・羽田エアポートセキュリティー(株)	警備業務および駐車場業務運営
・(株)櫻商会	エアポートクリーンセンター、廃棄物処理
(サービス)・(株)ビッグウイング	広告・イベントの企画運営ほか
・羽田旅客サービス(株)	旅客サービス業務運営
・(株)ヒロインターナショナル	羽田空港内における有料待合室・会議室の運営ほか

物品販売業 (4社)

・国際協商(株)	全国各空港売店等への一般品・保税品の卸売業および物品販売
・(株)日本空港ロジテム	ロジスティクス(商品の運送, 検品等)
・(株)羽田エアポートエンタープライズ	羽田空港における店舗運営業務
・(株)浜 眞	海産物の卸売業および小売業

飲食業 (4社)

・東京エアポートレストラン(株)	羽田空港および成田国際空港内における飲食店業, 軽食の製造販売
・コスモ企業(株)	成田国際空港内におけるアメリカン航空、ブリティッシュエアウェイズ、シンガポール航空、キャセイ航空、チャイナエアライン、ヴァージンアトランティック航空等の外国航空会社への機内食ケータリング、冷凍食品の製造ほか
・(株)シー・ティ・ティ	航空機内用品および食器類の洗浄ほか
・会館開発(株)	飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営ほか

※ 平成19年4月、警備業務運営の専門子会社として羽田エアポートセキュリティー株式会社(資本金50百万円 出資比率100.0%)、及び旅客サービス業務運営の専門子会社として羽田旅客サービス株式会社(資本金50百万円 出資比率100.0%)を設立いたしました。両社は平成19年7月に業務受託を開始しております。

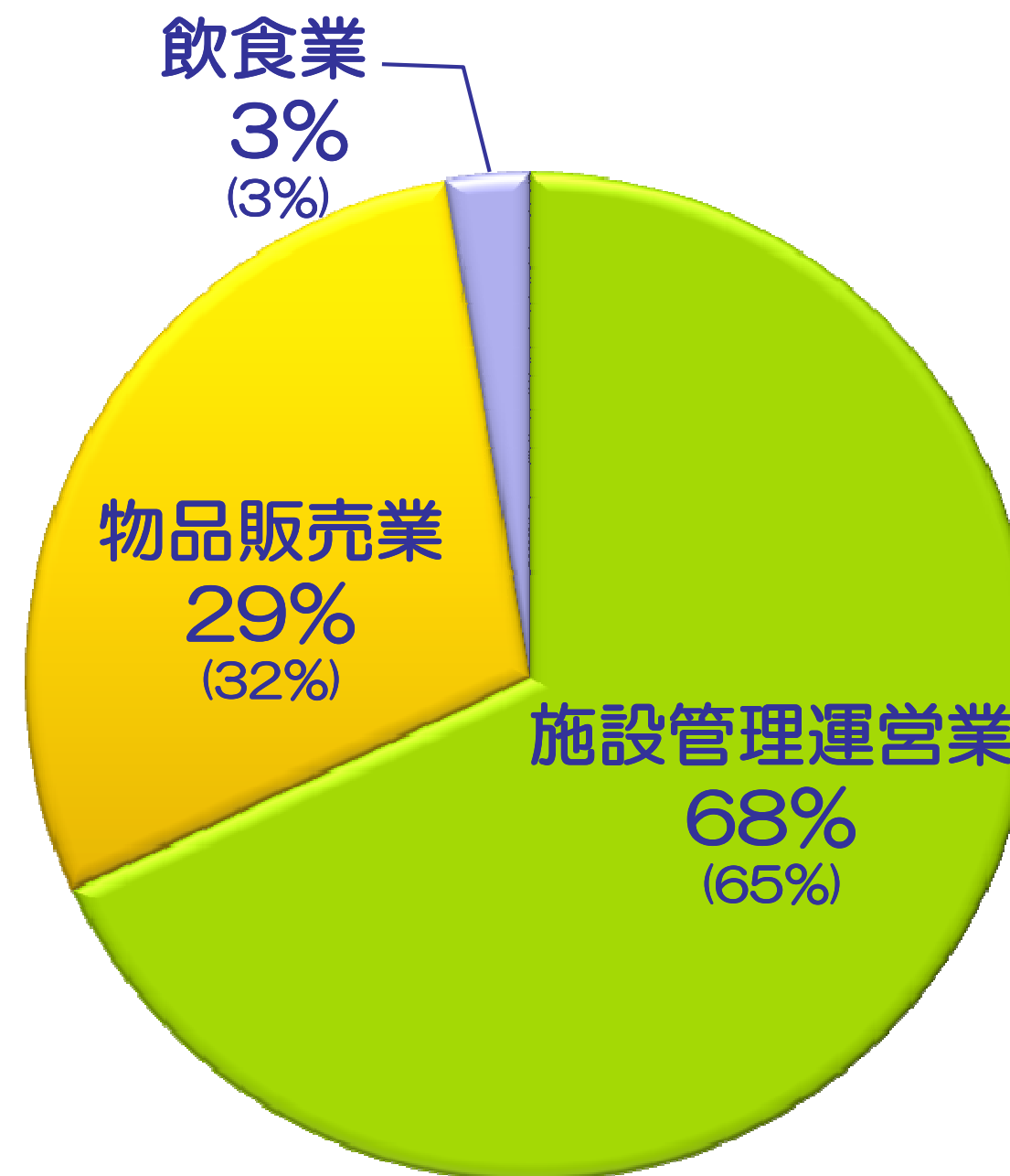
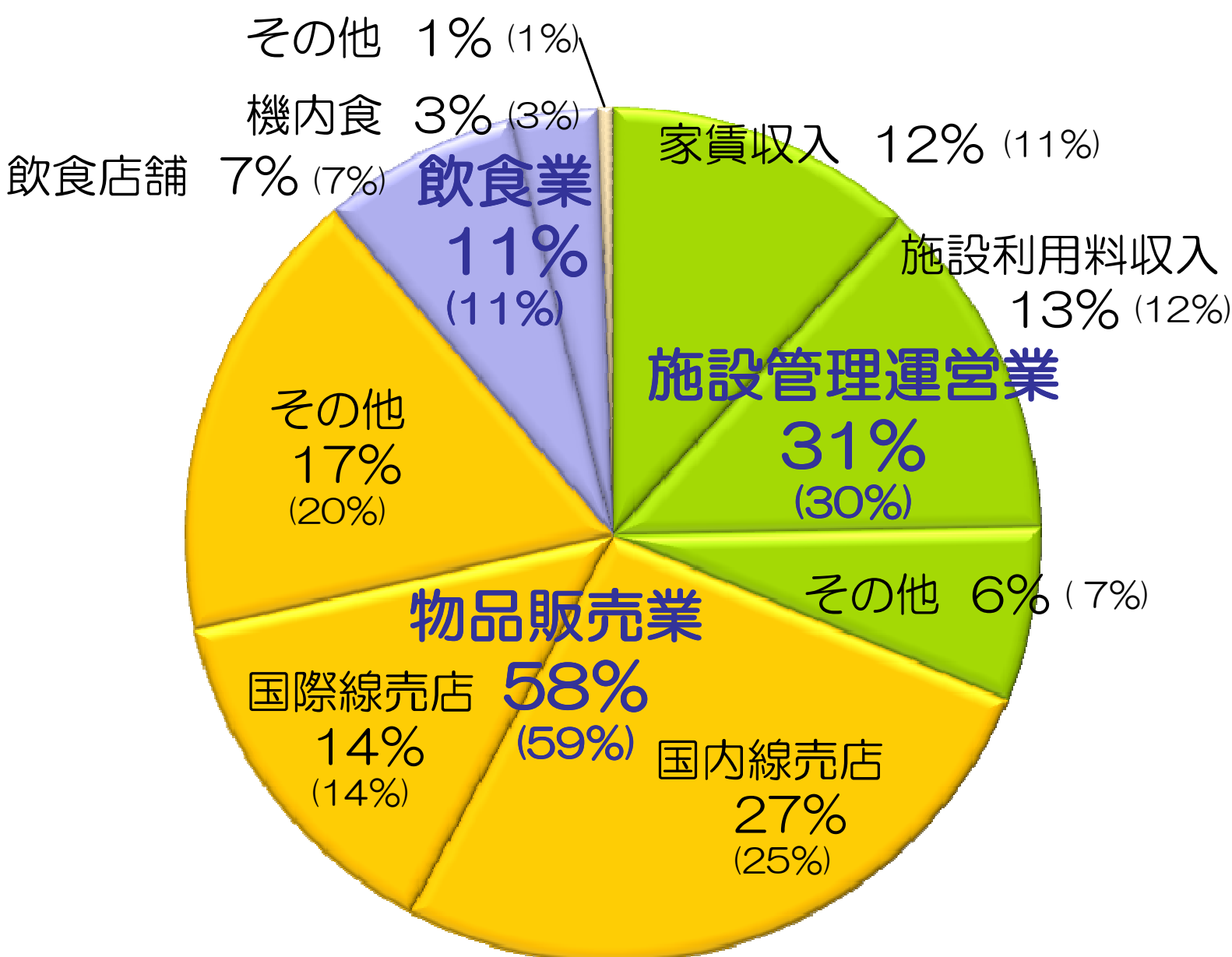
※ グループ全体のガバナンス向上・強化の観点から、平成21年7月1日付で次のとおり子会社の統合を行いました。

- ・ (株)エアポートマックス及び日本空港テクノ(株)の統合(新社名は日本空港テクノ(株))
- ・ (株)羽田エアポートエンタープライズ及び(株)成田エアポートエンタープライズの統合(新社名は(株)羽田エアポートエンタープライズ)

(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2010年3月期実績)

売上高の構成比

営業利益(償却前)の構成比



※ ()内は 2009.3期実績

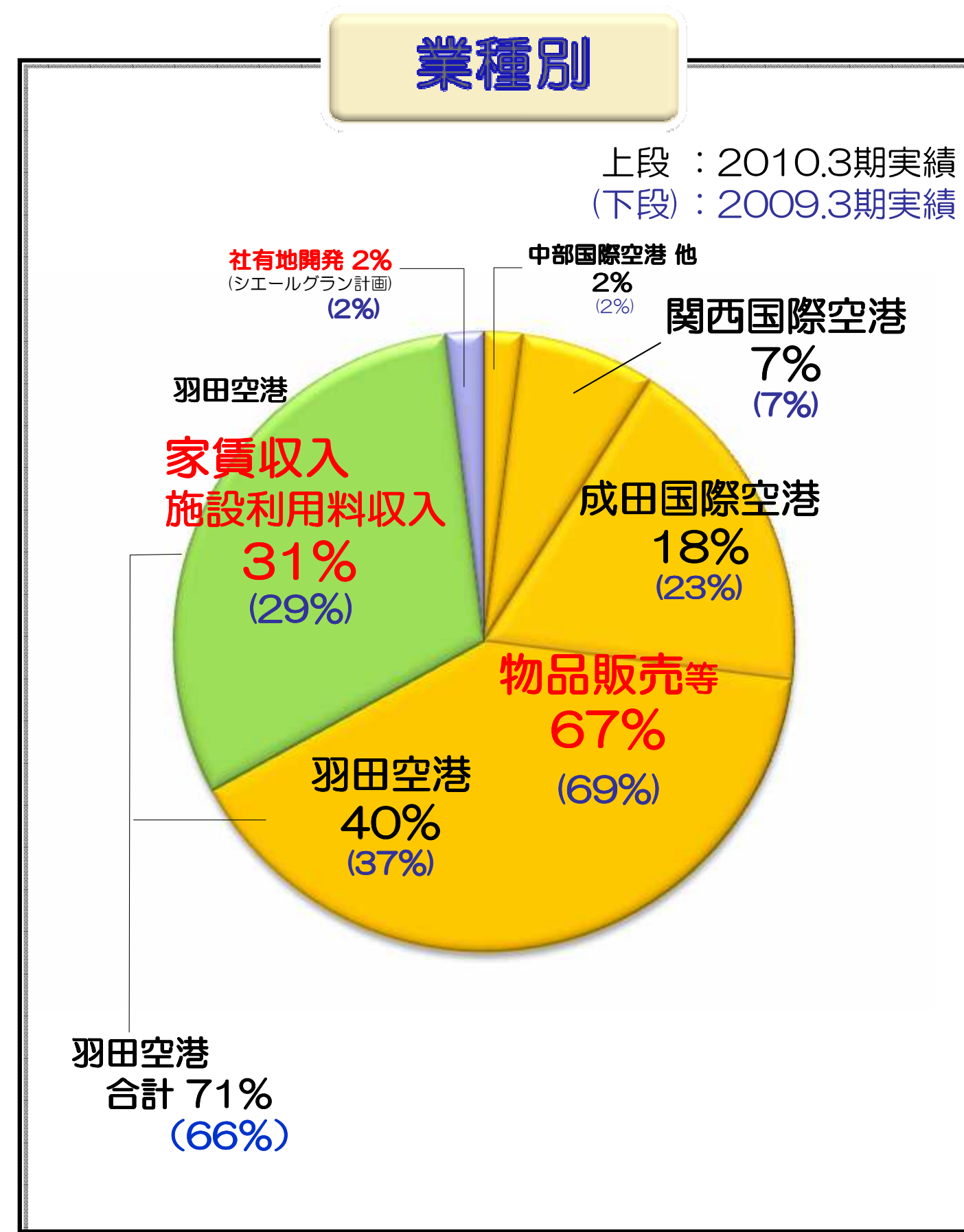
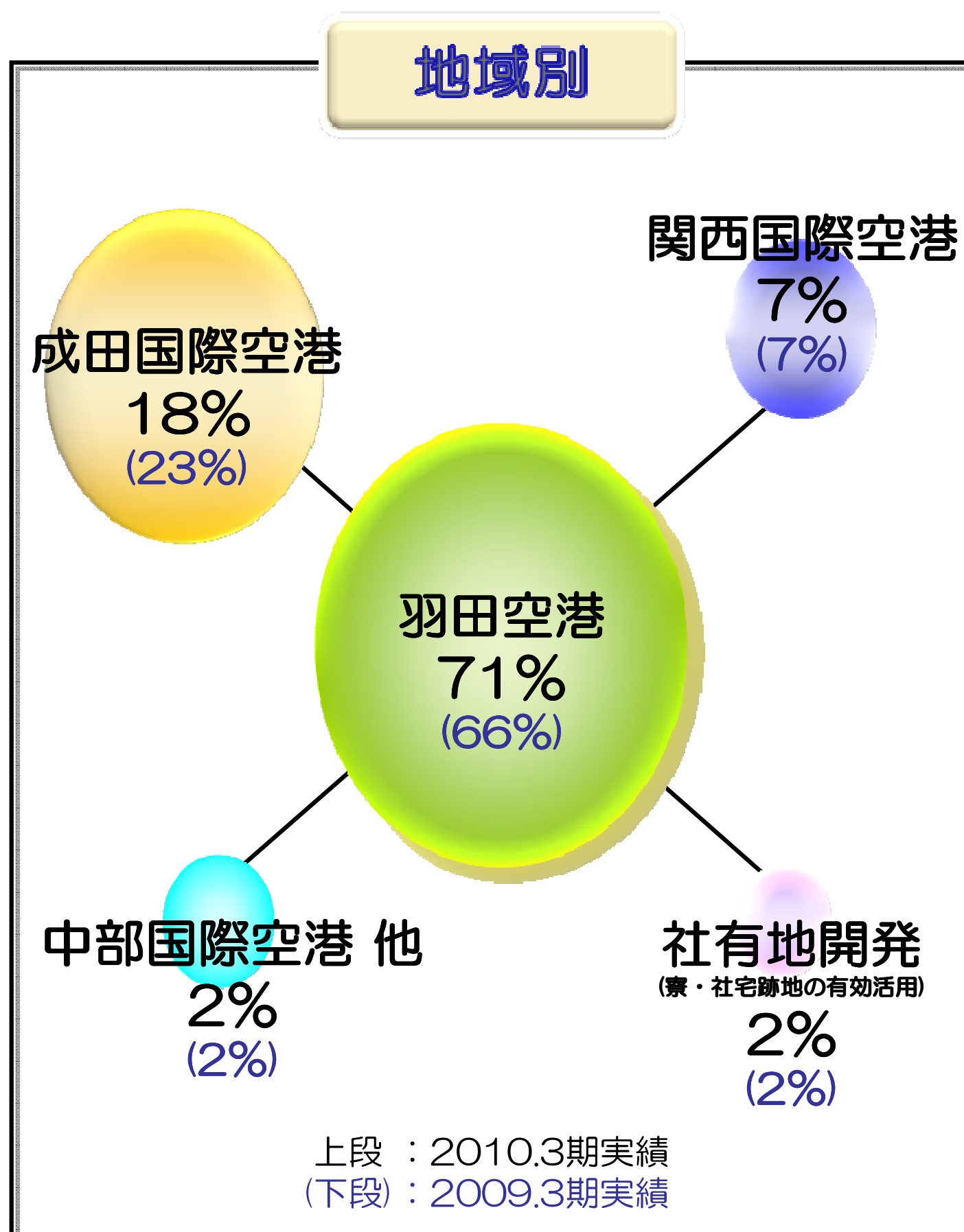
(6) 当社の収益構造（連結・セグメント別）

区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、 賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	航空会社国内線共用施設利用料 旅客施設使用料（国内線：PFC、国際線：PSFC）	
	その他	駐車料収入、広告料収入、 有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港免税店の商品売上 成田空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	その他	成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上	商品売上原価
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）

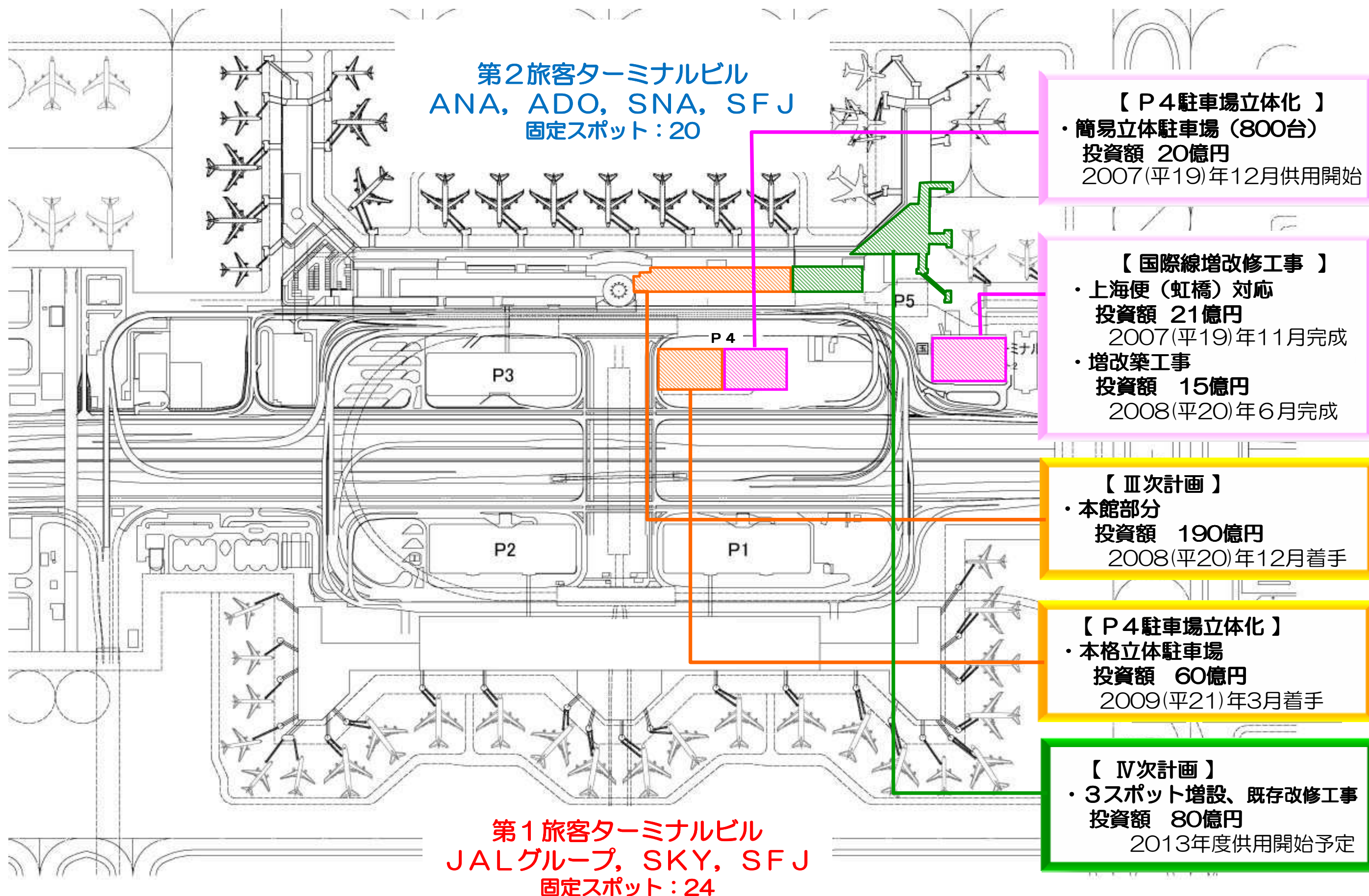
収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）

国の施策等（法令または国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）

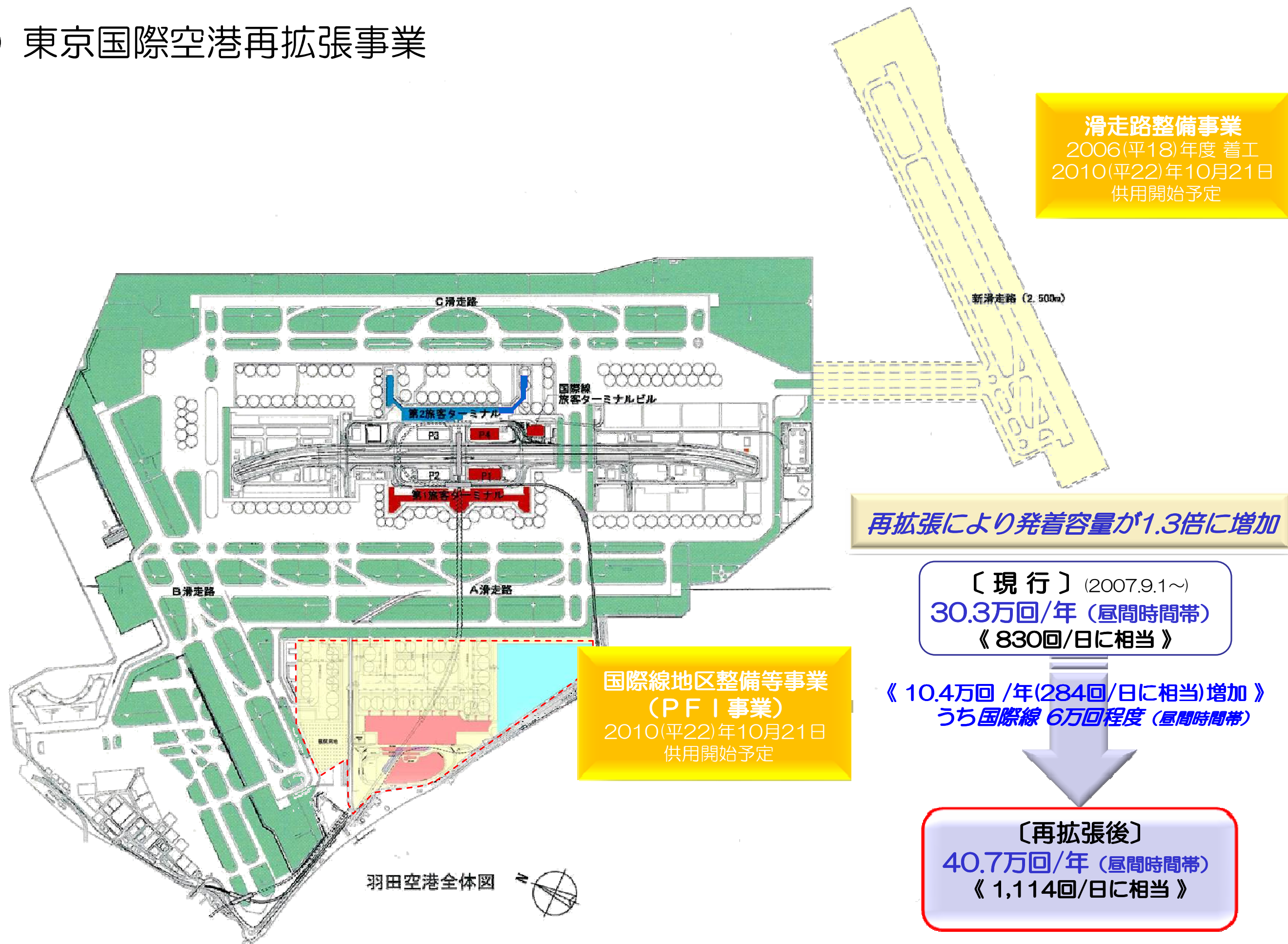
(7) 地域別・業種別の売上構成 (単体)



(8) 羽田空港における施設展開 (投資計画)



(1) 東京国際空港再拡張事業



※国土交通省「羽田空港発着枠の配分基準懇談会09.06」及び
国土交通省「成長戦略会議資料10.04」より推計

(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HK Tグループ」が選定事業候補者に選定される

6月 1日 HK Tグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月 7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で 事業契約を締結

平成19年10月 旅客ターミナルビル等新築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 3工区
 - ①南ウイング
 - ②本館、連絡通路、供給処理棟施設、
 - ③北ウイング
- ・空港利用者駐車場 1工区

平成20年2月 旅客ターミナルビル等新築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
 - ①南ウイング：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
 - ②本館、連絡通路、供給処理棟施設
：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
 - ③北ウイング：戸田・鴻池特定建設工事共同企業体
- ・空港利用者駐車場
：清水・東急・ロッテ特定建設工事共同企業体

4月 旅客ターミナルビル等新築工事の安全祈願祭挙行

5月 新築工事着工

平成22年7月末 竣工予定

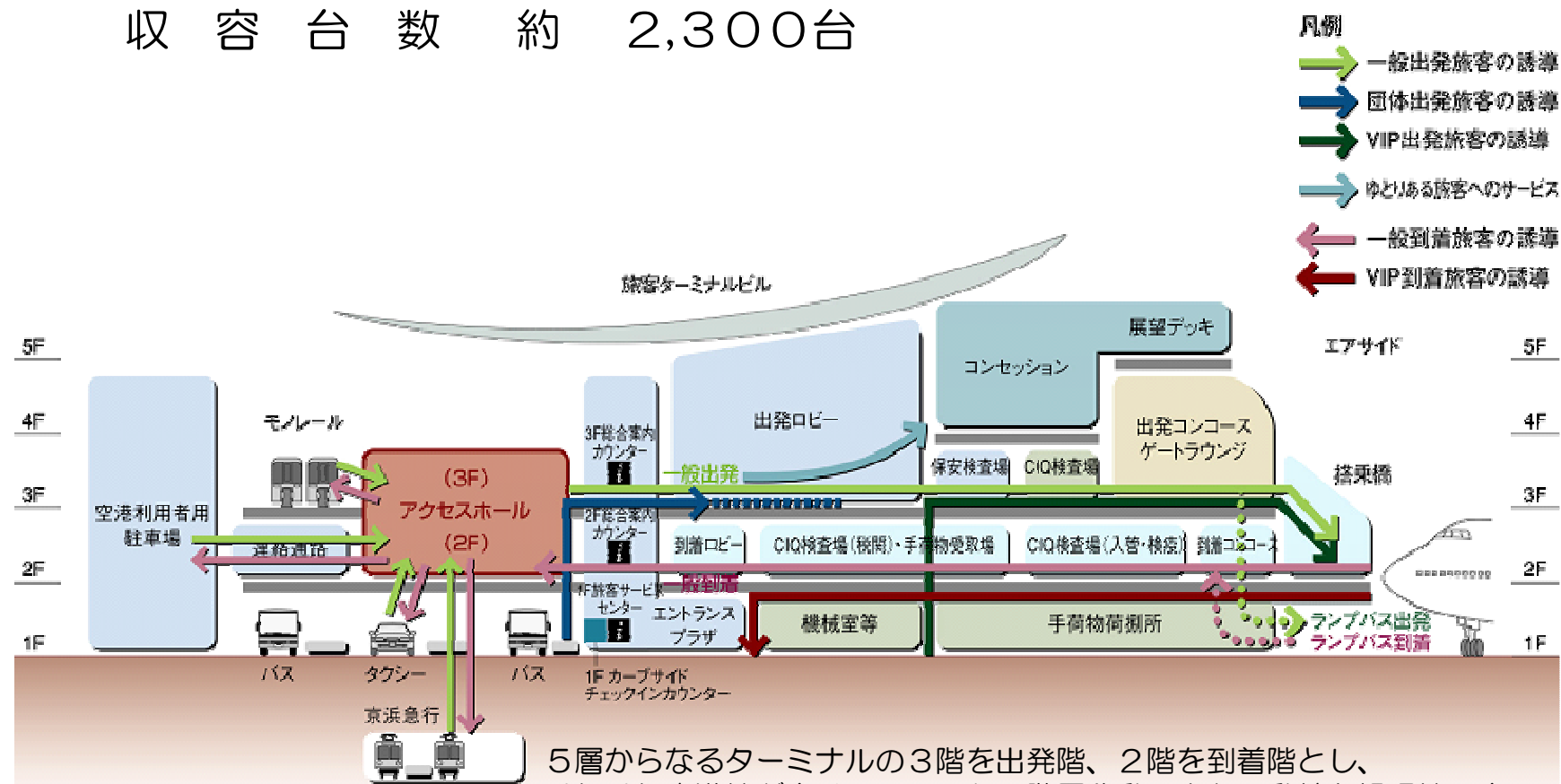
10月21日 供用開始予定

1. 商 号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都千代田区
4. 資 本 金 45億円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナル等整備・運営事業
6. 代 表 者 代表取締役社長 霜田 明彦
(前職 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルデング株式会社 (34%)
株式会社日本航空 (17%)
全日本空輸株式会社 (17%)
成田国際空港株式会社 (9%)
東京電力株式会社 (7%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (3%)
セコム株式会社 (3%)
東京瓦斯株式会社 (3%)
京浜急行電鉄株式会社 (2%)
東京モノレール株式会社 (2%)
日本政策投資銀行 (1%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (1%)
株式会社三菱東京UFJ (1%)
8. 基本理念 新しい東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビルが、「東アジアに開く新しいゲートウェイ」として、わが国と東アジア諸国との交流の活性化と観光立国の実現に資するよう、便利で快適な「都市型国際空港」を実現することです。

(3) 新国際線ターミナルビル概要

施設概要

- 敷地面積 約130,000㎡
- 旅客ターミナルビル
延床面積 約159,000㎡
(供給処理施設棟含む)
- 階層 5階建
- 固定スポット数 10スポット
(オプショナル 10)
- 駐車場
延床面積 約67,000㎡
- 階層 6層7階建
- 収容台数 約2,300台

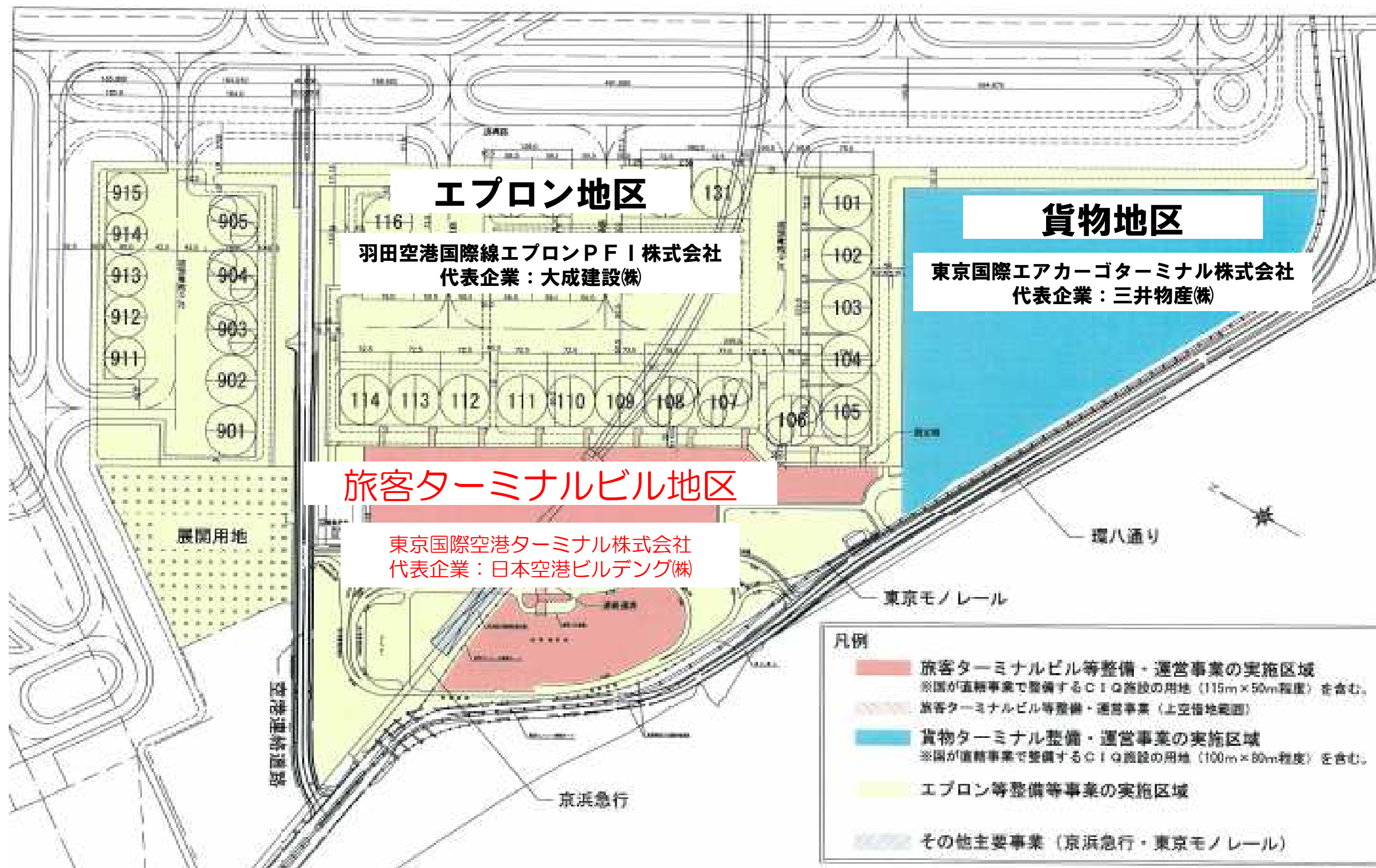


5層からなるターミナルの3階を出発階、2階を到着階とし、それぞれ直進性が高く、フラットで階層移動の少ない動線と視認性の高いシンプルで分かりやすい配置を計画。また、1階は道路交通アクセスを受け入れる空間とし、4・5階は商業・サービス施設の空間を演出します。

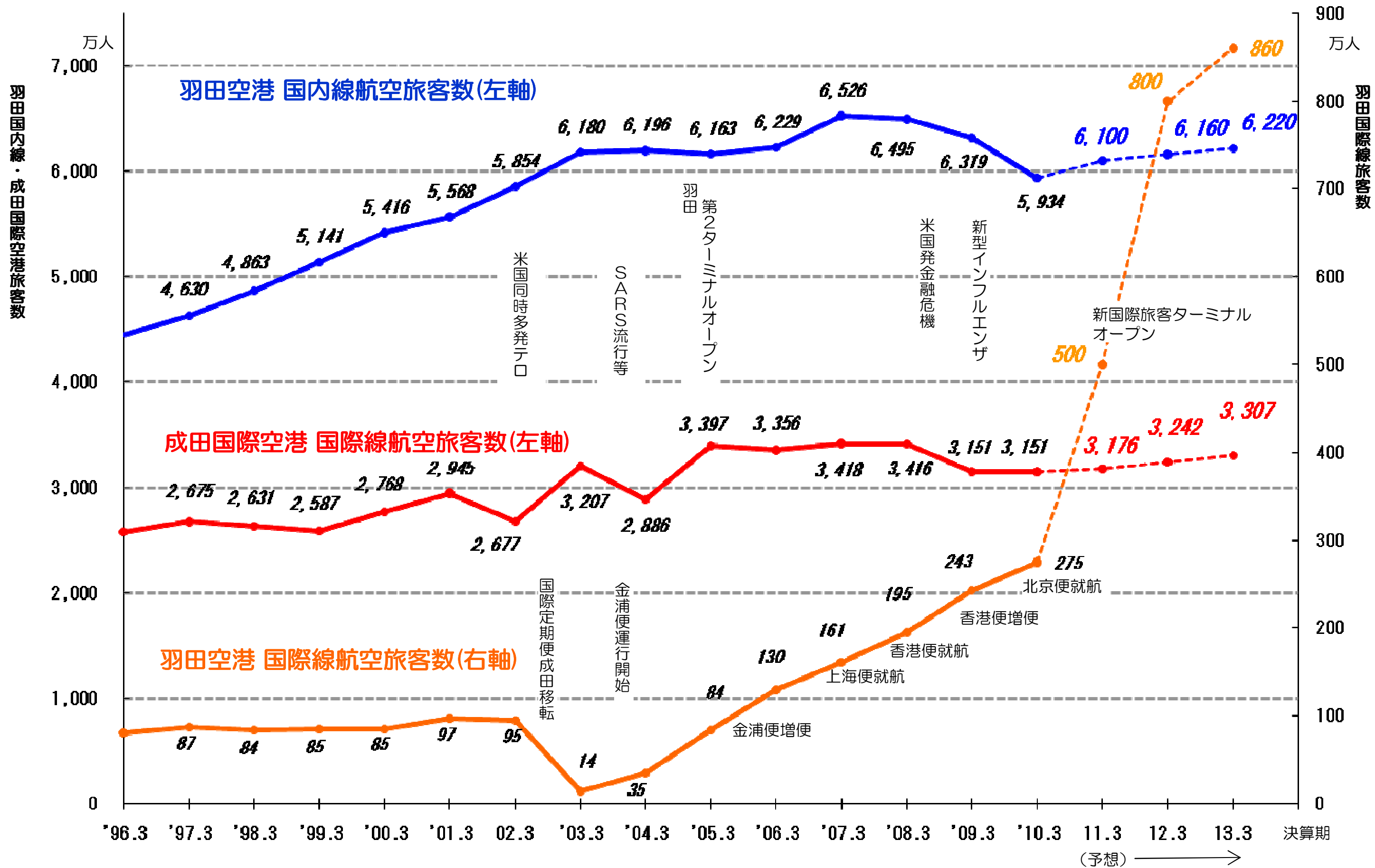


(注) 東京国際空港ターミナル株式会社 会社資料等より当社作成

(4) 新国際線地区全体配置図



III. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）

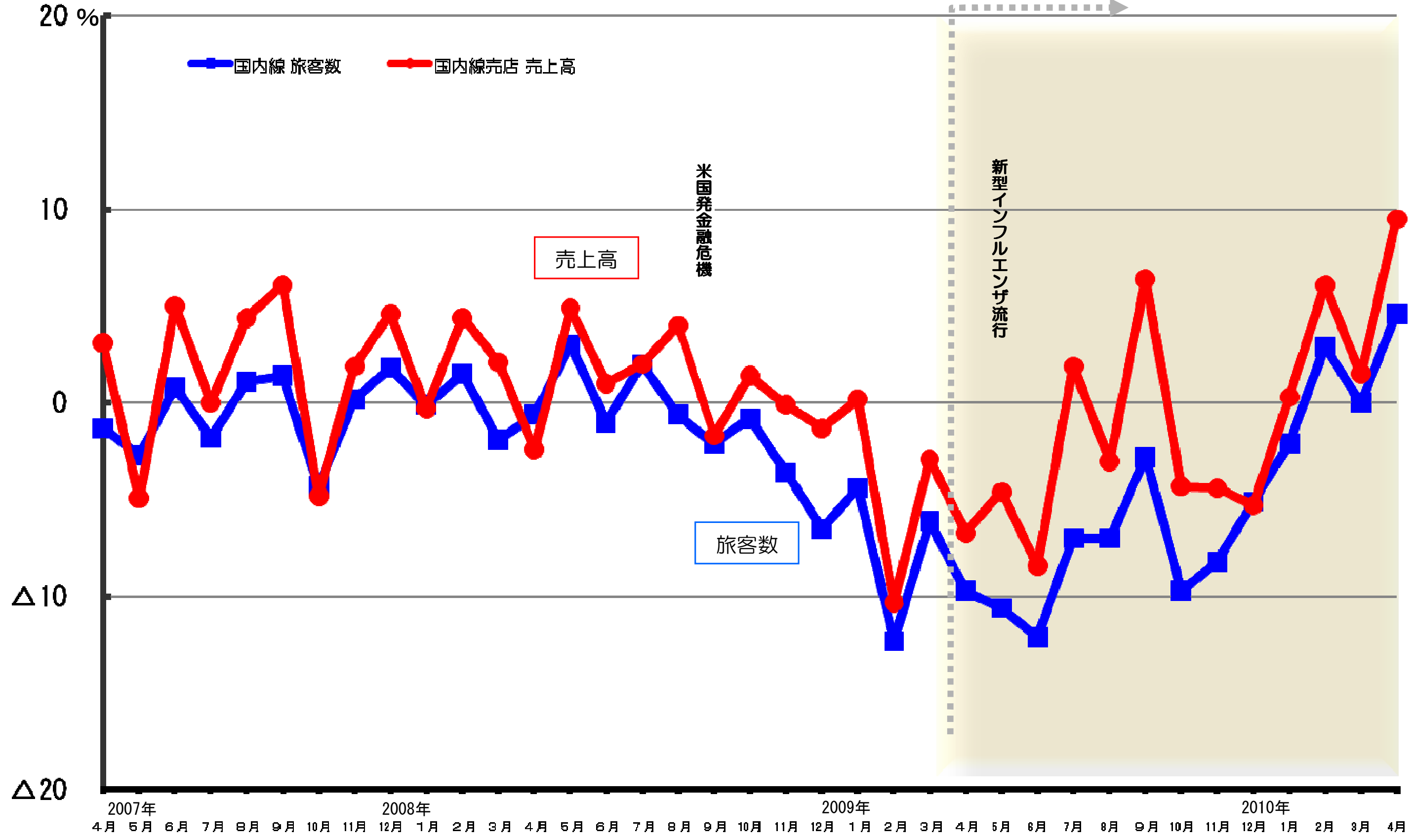


出所：国土交通省、成田国際空港(株)資料より当社作成



国内線売店 月別増減率推移

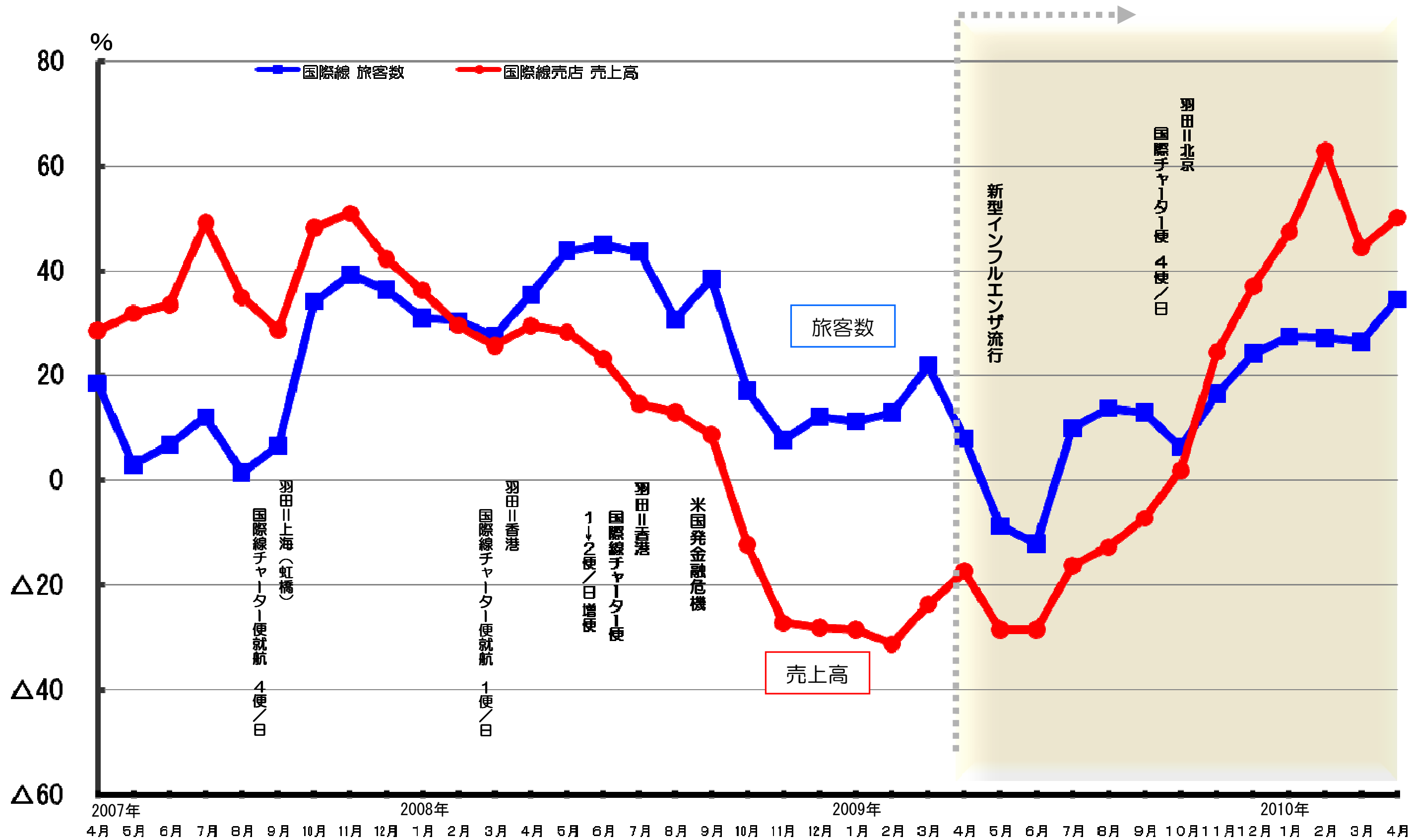
■ 羽田空港 (対前年増減率)



(注) 旅客数…国土交通省資料

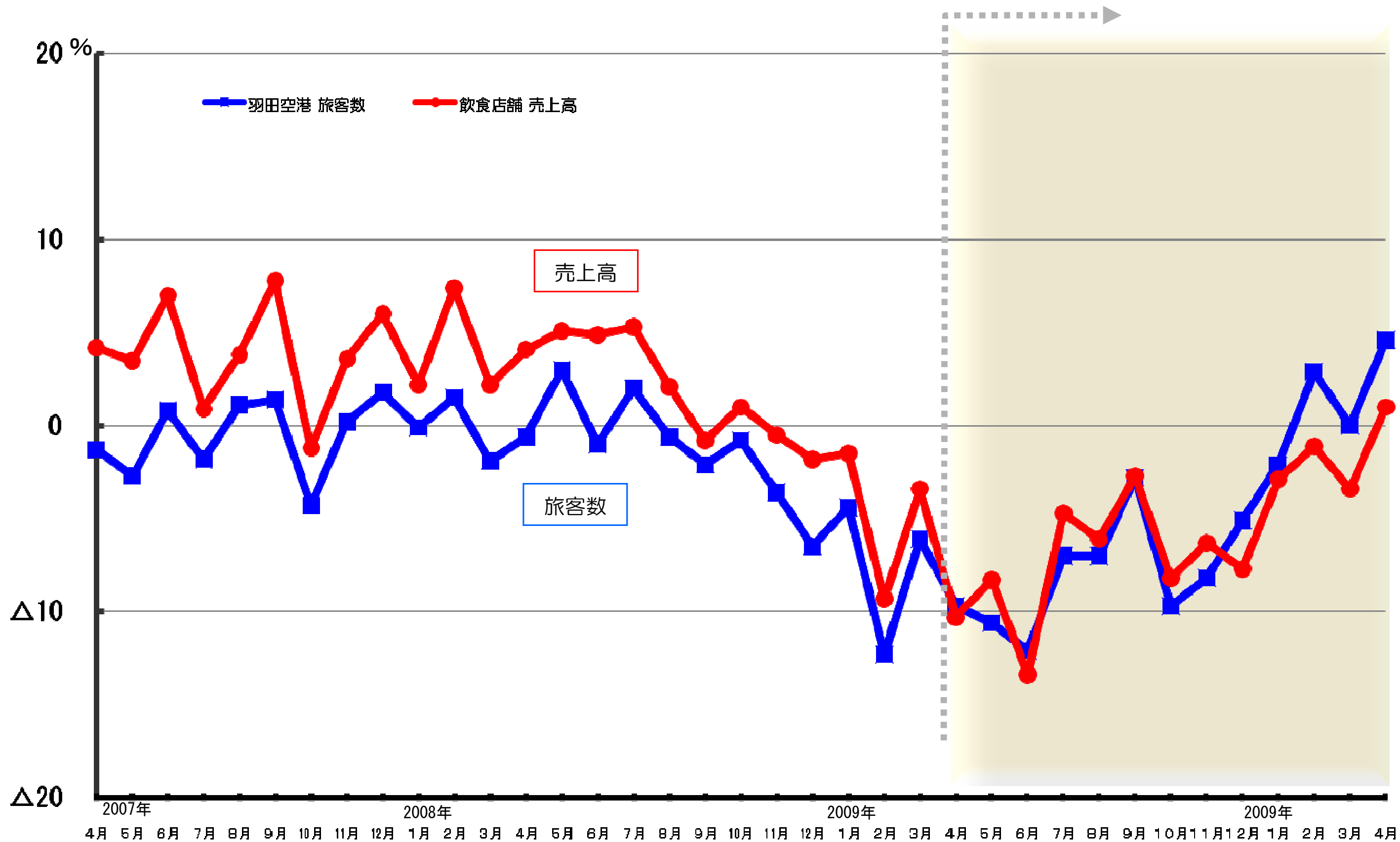
国際線売店 月別増減率推移

■ 羽田空港（対前年増減率）



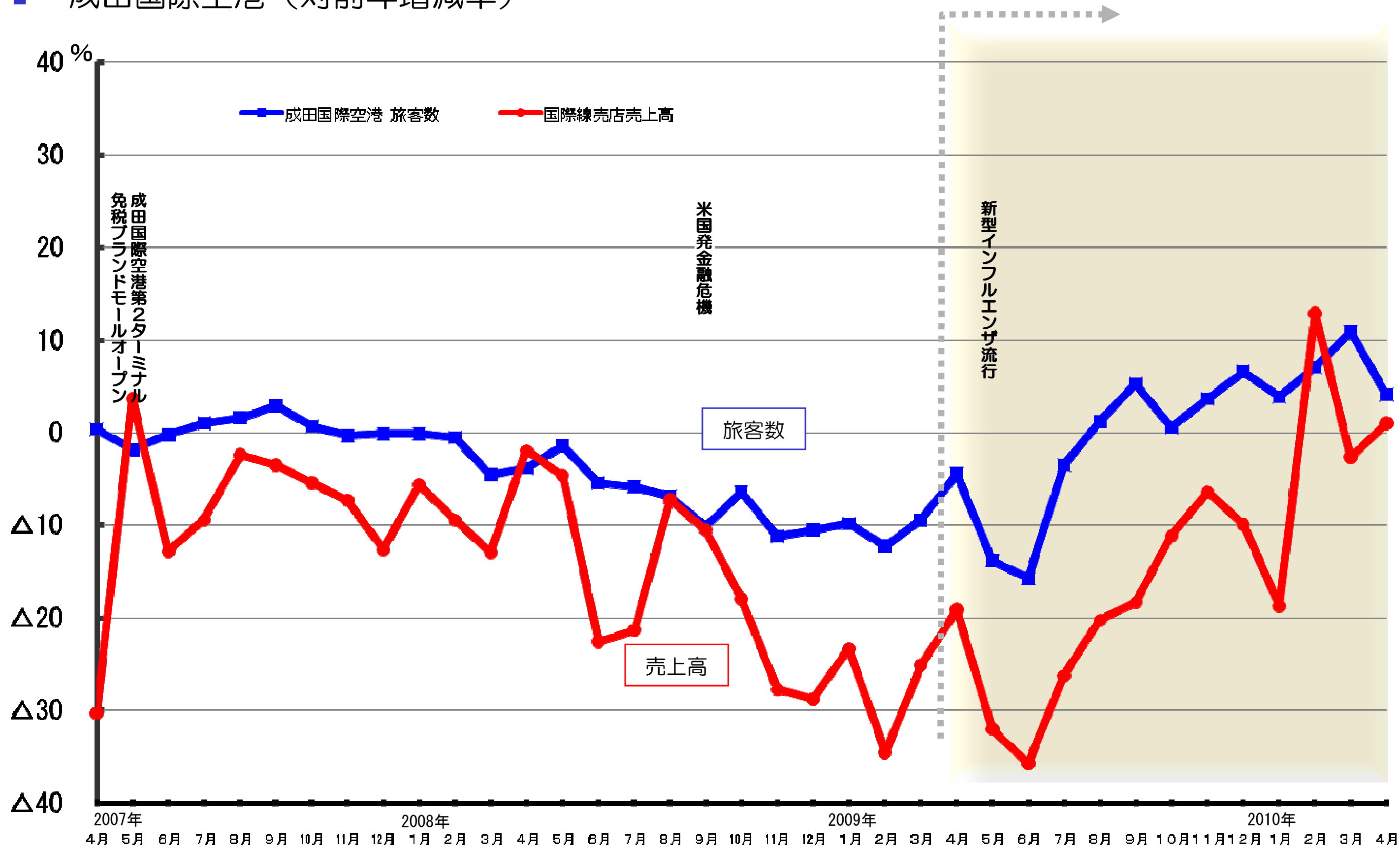
羽田飲食店舗 月別増減率推移

■ 羽田空港（対前年増減率）



国際線売店 月別増減率推移

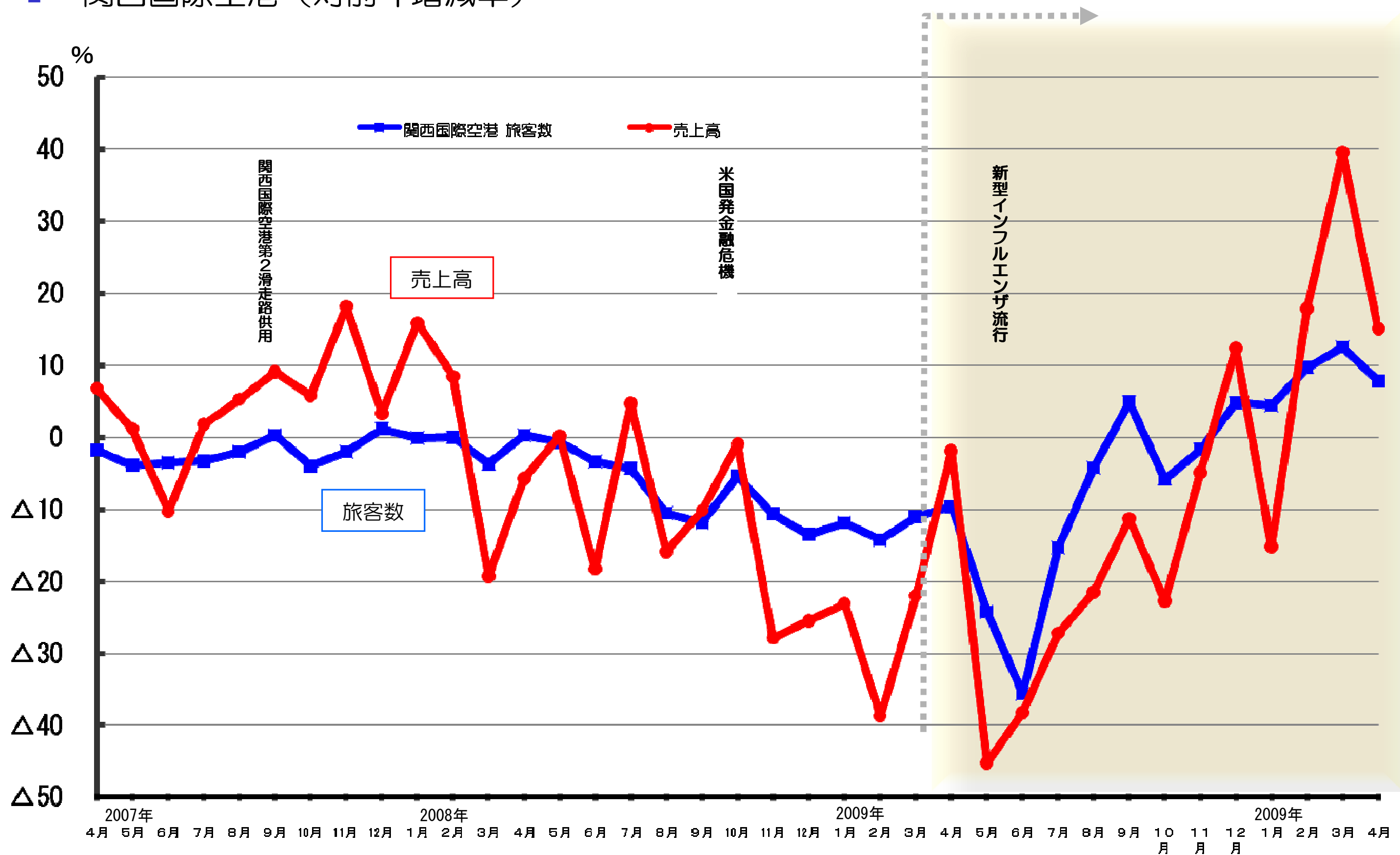
■ 成田国際空港（対前年増減率）



(注) 旅客数…成田国際空港株式会社広報資料および当社調べ
売上高…当社直営免税店売上高

その他の売上 月別増減率推移

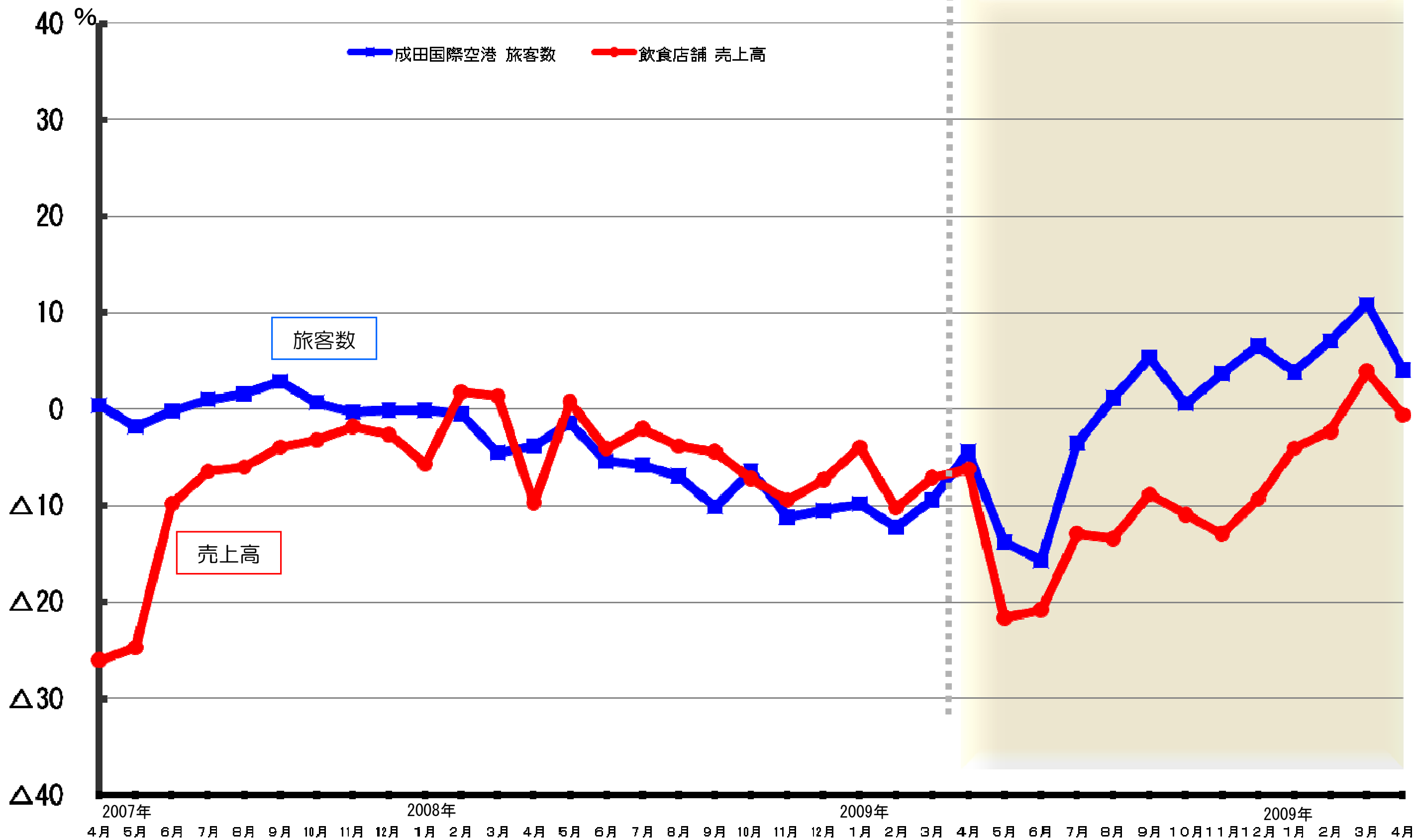
■ 関西国際空港（対前年増減率）



(注) 旅客数…関西国際空港株式会社広報資料および当社調べ
売上高…卸売上、店舗運営受託料ほか

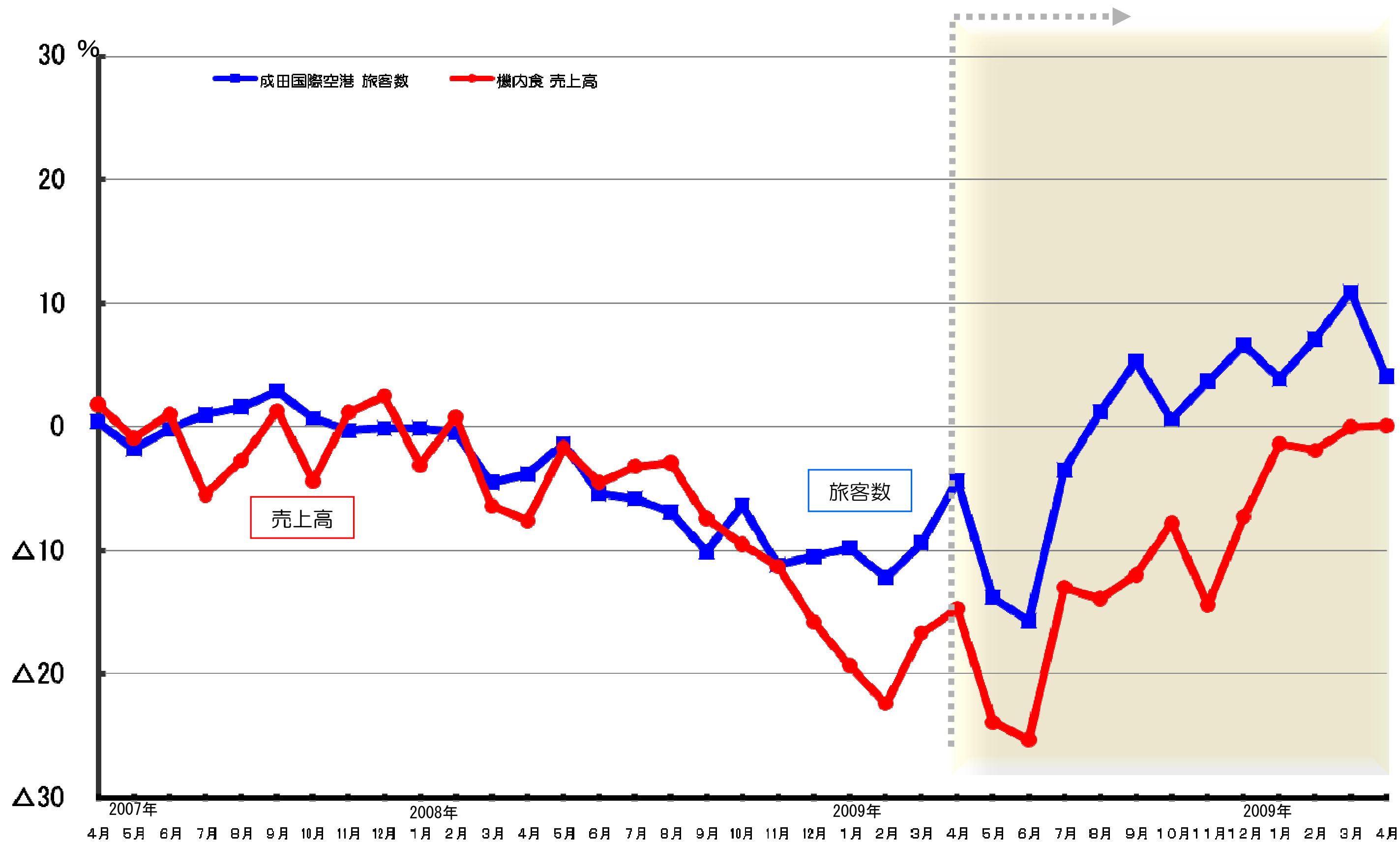
成田飲食店舗 月別増減率推移

■ 成田国際空港（対前年増減率）



機内食 月別増減率推移

■ 成田国際空港（対前年増減率）



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本プレゼンテーション資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本プレゼンテーション資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルデング株式会社 経営企画本部 広報・IR室



TEL：03（5757）8030

FAX：03（5757）8099

E-MAIL：ir@jat-co.com